

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月24日

【事業年度】 第99期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 サンケン電気株式会社

【英訳名】 Sanken Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 和田 節

【本店の所在の場所】 埼玉県新座市北野三丁目6番3号

【電話番号】 (048)472-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部財務IR統括部長 村野 泰史

【最寄りの連絡場所】 埼玉県新座市北野三丁目6番3号

【電話番号】 (048)472-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部財務IR統括部長 村野 泰史

【縦覧に供する場所】 サンケン電気株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市北区梅田三丁目3番20号
(明治安田生命大阪梅田ビル))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	131,803	126,386	144,467	160,724	155,919
経常利益 (百万円)	3,018	4,047	7,573	10,334	3,791
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	436	2,272	5,029	7,942	171
包括利益 (百万円)	197	6,878	8,815	14,837	△8,196
純資産額 (百万円)	33,293	39,436	49,108	63,021	53,959
総資産額 (百万円)	136,130	148,517	164,762	193,267	184,711
1株当たり純資産額 (円)	272.21	322.92	401.75	516.22	441.96
1株当たり当期純利益 (円)	3.60	18.73	41.47	65.50	1.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.3	26.4	29.6	32.4	29.0
自己資本利益率 (%)	1.3	6.3	11.4	14.3	0.3
株価収益率 (倍)	109.2	20.1	17.6	12.7	239.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,345	6,339	10,658	9,973	7,799
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,614	△6,390	△11,176	△14,234	△11,344
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	509	1,294	2,714	5,692	5,044
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,822	12,036	14,820	17,225	17,646
従業員数 (名)	9,788	10,427	10,377	10,454	10,044

(注) 1 百万円単位の金額については、単位未満を切り捨てて表示しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	90,174	88,869	97,940	107,096	99,241
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△2,423	720	1,495	1,514	△1,043
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△2,879	337	△580	2,652	△1,178
資本金 (百万円)	20,896	20,896	20,896	20,896	20,896
発行済株式総数 (株)	125,490,302	125,490,302	125,490,302	125,490,302	125,490,302
純資産額 (百万円)	29,044	28,773	27,757	29,608	27,447
総資産額 (百万円)	114,150	119,011	124,721	135,650	137,134
1株当たり純資産額 (円)	239.38	237.18	228.90	244.22	226.44
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	3.00 (—)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.50 (3.00)	3.50 (3.50)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	△23.73	2.78	△4.78	21.87	△9.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.4	24.2	22.3	21.8	20.0
自己資本利益率 (%)	△9.9	1.2	△2.1	9.0	△4.1
株価収益率 (倍)	—	135.3	—	38.0	—
配当性向 (%)	—	215.8	—	29.7	—
従業員数 (名)	1,203	1,219	1,238	1,254	1,239

(注) 1 百万円単位の金額については、単位未満を切り捨てて表示しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第95期、第97期及び第99期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和12年10月	故松永安左エ門氏により(財)東邦産業研究所が設立され、同堤研究室においてセレン整流器の試作研究を開始。
昭和21年9月	(財)東邦産業研究所が終戦により解散となったため、堤研究室において完成された半導体の製造法、設備及び研究員を継承し、埼玉県志紀町(現 志木市)に東邦産研電気株式会社を設立。
昭和27年5月	埼玉県大和田町(現 新座市)に本社・工場を移転。
昭和36年3月	株式店頭公開開始。
10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和37年6月	商号をサンケン電気株式会社と変更。
昭和38年3月	埼玉県川越市に川越工場竣工。
昭和45年2月	鹿島サンケン株式会社(現 連結子会社)を設立。
8月	東京証券取引所市場第一部に上場。
昭和48年6月	韓国サンケン株式会社(韓国、現 連結子会社)を設立。
昭和49年4月	サンケン電設株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和53年7月	石川県下の関係会社5社を合併し、石川サンケン株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和56年10月	山形サンケン株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和63年3月	福島サンケン株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和63年12月	サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド(中国、現 連結子会社)を設立。
平成元年10月	グーディング グループ リミテッド(英国)との合弁会社グーディング サンケン リミテッド(英国、現 サンケン パワー システムズ(ユークー)リミテッド、現 連結子会社)を設立。
平成2年10月	サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド(シンガポール、現 連結子会社)を設立。
平成2年12月	スプレーグ テクノロジーズ インク(米国)の半導体部門を買収し、アレグロ マイクロシステムズ インク(米国、現 アレグロ マイクロシステムズ エルエルシー、現 連結子会社)を設立。
平成4年8月	グーディング サンケン リミテッド(英国、現 サンケン パワー システムズ(ユークー)リミテッド、現 連結子会社)の全株式を取得し、当社子会社とする。
平成8年2月	鹿島サンケン株式会社(現 連結子会社)の全株式を取得。
平成9年7月	ピーティアー サンケン インドネシア(インドネシア、現 連結子会社)を設立。
平成12年4月	サンケン エレクトリック コリア株式会社(韓国、現 連結子会社)を設立。
平成13年5月	台湾三墾電気股份有限公司(台湾、現 連結子会社)を設立。
平成15年9月	三墾力達電気(江陰)有限公司(中国、現 連結子会社)に出資し、当社子会社とする。
9月	三墾電気(上海)有限公司(中国、現 連結子会社)を設立。
平成17年7月	ポーラー ファブ エルエルシー(米国)を買収し、ポーラー セミコンダクター インク(米国、現 ポーラー セミコンダクター エルエルシー、現 連結子会社)を設立。
9月	サンケンオプトプロダクツ株式会社(現 連結子会社)を設立。
平成19年5月	サンケンビジネスサービス株式会社(現 連結子会社)から同社ロジスティクス事業を新設分割し、サンケンロジスティクス株式会社(現 連結子会社)として設立。
平成21年10月	サンケントランスフォーマー株式会社を吸収合併。
平成25年3月	サンケン ノースアメリカ インク(米国、現 連結子会社)を設立。

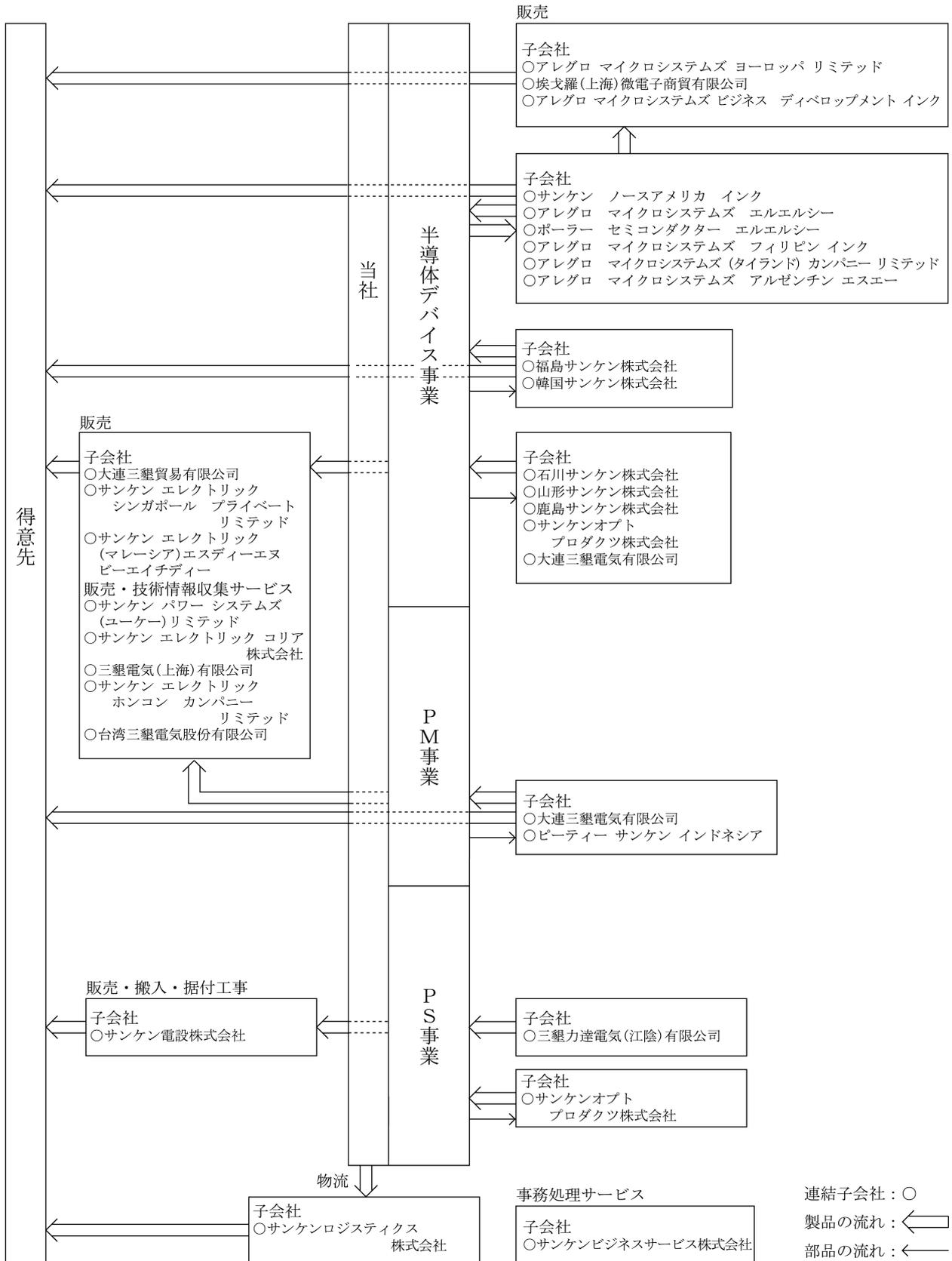
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社33社で、半導体デバイス、パワーモジュール(PM)、パワーシステム(P S)等の製造・販売並びにこれらに付随するサービスを主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は、次の通りであります。

半導体デバイス 事業	...	<p>半導体デバイス製品は、子会社石川サンケン株式会社、山形サンケン株式会社、鹿島サンケン株式会社、サンケンオプトプロダクツ株式会社、大連三壘電気有限公司及びポーラー セミコンダクター エルエルシーに製造を委託しております。当社の製品は、当社の他、子会社大連三壘貿易有限公司、アレグロ マイクロシステムズ エルエルシー、サンケン パワー システムズ (ユークー) リミテッド、サンケン エレクトリック コリア株式会社、三壘電気(上海)有限公司、サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド及びサンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッドを通じて販売しております。</p> <p>子会社福島サンケン株式会社及び韓国サンケン株式会社は、当社からの製造委託を受け、当社に製品を納入するほか、自ら半導体デバイス製品の製造・販売を行っております。</p> <p>子会社サンケン パワー システムズ(ユークー)リミテッド、サンケン エレクトリック コリア株式会社、三壘電気(上海)有限公司、サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド及び台湾三壘電気股份有限公司は当社半導体デバイスの販売・技術支援を行っております。</p> <p>子会社サンケン ノースアメリカ インクは、北米子会社を統括し、半導体デバイス製品の開発・製造・販売を行っております。</p> <p>子会社アレグロ マイクロシステムズ エルエルシーは自ら半導体デバイス製品を製造する他、子会社アレグロ マイクロシステムズ フィリピン インク、アレグロ マイクロシステムズ (タイランド) カンパニー リミテッド及びポーラー セミコンダクター エルエルシーに製造を、子会社アレグロ マイクロシステムズ アルゼンチン エスエーに一部製品の設計を委託しております。同社の製品は、同社の他、当社、子会社アレグロ マイクロシステムズ ヨーロッパ リミテッド及び埃戈羅(上海)微電子商貿有限公司を通じて販売しております。</p> <p>子会社アレグロ マイクロシステムズ ビジネス ディベロップメント インクは、半導体デバイスの販売・技術情報収集サービスを行っております。</p>
PM事業	...	<p>PM製品は、子会社大連三壘電気有限公司及びピーティー サンケン インドネシアに製造を委託しております。また子会社大連三壘電気有限公司及びピーティー サンケン インドネシアは自らPM製品の製造・販売を行っております。</p> <p>当社、子会社大連三壘電気有限公司及びピーティー サンケン インドネシアの製品は、当社の他、子会社大連三壘貿易有限公司、サンケン パワー システムズ (ユークー)リミテッド、三壘電気(上海)有限公司、サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド、台湾三壘電気股份有限公司、サンケン エレクトリック シンガポール プライベートリミテッド及びサンケン エレクトリック(マレーシア)エスディーエヌ ビーエイチディーを通じて販売しております。</p>
P S事業	...	<p>P S製品は、当社の他、子会社三壘力達電気(江陰)有限公司において製造・販売しており、このほか子会社サンケンオプトプロダクツ株式会社に製造を委託しております。</p> <p>また、P S製品の販売、搬入、据付及び保守、点検等の業務につき、その一部を子会社サンケン電設株式会社に委託しております。</p>

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容
				所有割合(%)	
(連結子会社)					
※3 石川サンケン株式会社	石川県羽咋郡 志賀町	95,500	半導体デバイス	100.0(—)	当社製品の製造を行っております。 当社は設備資金及び運転資金の貸付並びに生産設備の貸与を行っております。 役員兼任 有
山形サンケン株式会社	山形県東根市	100,000	半導体デバイス	100.0(—)	当社製品の製造を行っております。 当社は設備資金及び運転資金の貸付並びに生産設備の貸与を行っております。 役員兼任 有
鹿島サンケン株式会社	茨城県神栖市	75,000	半導体デバイス	100.0(—)	当社製品の製造を行っております。 当社は設備資金及び運転資金の貸付並びに生産設備の貸与を行っております。 役員兼任 有
福島サンケン株式会社	福島県二本松市	50,000	半導体デバイス	100.0(—)	当社製品の製造及び販売を行っております。 当社は設備資金及び運転資金の貸付並びに生産設備の貸与を行っております。 役員兼任 有
サンケンオプトプロダクツ株式会社	石川県羽咋郡 志賀町	90,000	半導体デバイス P S	100.0(—)	当社製品の製造を行っております。 当社は設備資金及び運転資金の貸付並びに生産設備の貸与を行っております。 役員兼任 有
大連三壘電気有限公司	中国遼寧省 大連市	千元 66,349	半導体デバイス P M	100.0(—)	当社製品の製造及び販売を行っております。 当社は運転資金の貸付並びに生産設備の貸与を行っております。 役員兼任 有
大連三壘貿易有限公司	中国遼寧省 大連市	千元 512	半導体デバイス P M	100.0(100.0)	当社製品の販売を行っております。 当社の資材調達支援活動を行っております。 役員兼任 無
※3 サンケン ノースアメリカ インク	米国マサチュー セッツ州 ウースター	千米ドル 10,250	半導体デバイス	100.0(—)	半導体デバイス製品の開発、製造及び販売を行っております。 役員兼任 有
※3, 6 アレグロ マイクロシステムズ エルエルシー	米国マサチュー セッツ州 ウースター	千米ドル 63,428	半導体デバイス	100.0(100.0)	半導体デバイス製品の開発、製造及び販売を行っております。 役員兼任 無
ポーラー セミコンダクター エルエルシー	米国 ミネソタ州 ブルーミントン	千米ドル 100,049	半導体デバイス	100.0(100.0)	当社製品の製造を行っております。 当社は設備資金及び運転資金を貸し付けております。 役員兼任 有
アレグロ マイクロシステムズ フィリピン インク	フィリピン マニラ	千フィリピン ペソ 800,000	半導体デバイス	100.0(100.0)	関係会社製品の製造を行っております。 役員兼任 無
アレグロ マイクロシステムズ (タイランド) カンパニー リミテッド	タイ サラブリ	千タイバート 906,865	半導体デバイス	100.0(100.0)	役員兼任 無
アレグロ マイクロシステムズ ヨーロッパ リミテッド	英国サリー	千ポンド 1	半導体デバイス	100.0(100.0)	関係会社製品の販売を行っております。 役員兼任 無
アレグロ マイクロシステムズ アルゼンチン エスエー	アルゼンチン ブエノスアイレス	千アルゼンチン ペソ 12	半導体デバイス	100.0(100.0)	役員兼任 無
アレグロ マイクロシステムズ ビジネス ディベロップメント インク	米国マサチュー セッツ州 ウースター	千米ドル 250	半導体デバイス	100.0(100.0)	関係会社製品の販売及び技術支援活動を行っております。 役員兼任 無
埃戈羅(上海)微電子商貿有限公司	中国上海市	千元 1,449	半導体デバイス	100.0(100.0)	関係会社製品の販売を行っております。 役員兼任 無
サンケン パワー システムズ(ユークー) リミテッド	英国ブリッジ エンド	千ポンド 5,992	半導体デバイス P M	100.0(—)	当社製品の販売及び技術支援活動を行っております。 役員兼任 有
※3 ビーティー サンケン インドネシア	インドネシア 西ジャワ州 ブカシ	千米ドル 21,000	P M	100.0(—)	当社製品の製造及び販売を行っております。 当社は運転資金の貸付並びに生産設備の貸与を行っております。 役員兼任 有
※5 韓国サンケン株式会社	韓国昌原市	千ウォン 759,000	半導体デバイス	100.0(—)	当社製品の製造及び販売を行っております。 当社は運転資金の貸付並びに生産設備の貸与を行っております。 役員兼任 有

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容
				所有割合(%)	
三鯉力達電気(江陰) 有限公司	中国江蘇省 江陰市	千元 36,391	P S	60.0(一)	当社製品の製造及び販売を行っております。 当社は運転資金の貸付並びに生産設備の貸与 を行っております。 役員兼任 有
サンケン エレクトリック 코리아株式会社	韓国 ソウル特別市	千ウォン 1,200,000	半導体デバイス	100.0(一)	当社製品の販売並びに当社製品の販売支援活 動及び技術支援活動を行っております。 役員兼任 有
三鯉電気(上海)有限公司	中国上海市	千元 4,138	半導体デバイス PM	100.0(一)	当社製品の販売並びに当社製品の販売支援活 動、技術支援活動及び品質対応支援活動を行 っております。 役員兼任 有
サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リ ミテッド	中国香港	千香港ドル 1,000	半導体デバイス PM	100.0(一)	当社製品の販売並びに当社製品の販売支援活 動及び技術支援活動を行っております。 役員兼任 有
台湾三鯉電気股份 有限公司	台湾台北市	千台湾ドル 8,000	半導体デバイス PM	100.0(一)	当社製品の販売並びに当社製品の販売支援活 動及び技術支援活動を行っております。 役員兼任 有
サンケン エレクトリック シンガポール プライバー ト リミテッド	シンガポール	千米ドル 170	半導体デバイス PM	100.0(一)	当社製品の販売を行っております。 役員兼任 有
サンケン エレクトリック (マレーシア)エスディーエ ヌ ビーエイチディー	マレーシア プタリン・ジャ ヤ	千マレーシア リングギット 2,000	PM	100.0(一)	当社製品の販売を行っております。 役員兼任 無
サンケン電設株式会社	埼玉県川越市	10,000	P S	100.0(一)	当社製品の販売、搬入及び据付工事を行って おります。 当社は運転資金を貸し付けております。 役員兼任 有
サンケンビジネスサービス 株式会社	埼玉県新座市	90,000	全社	100.0(一)	当社グループの事務代行サービス、保険代理 店業を行っております。 役員兼任 無
サンケンロジスティクス 株式会社	埼玉県新座市	80,000	半導体デバイス PM P S	100.0(一)	当社半導体デバイス、PM及びP Sの物流事 業を行っております。 役員兼任 有
その他 4社					

(注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合欄の()は間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 債務超過会社であり、債務超過額は3,779百万円であります。

6 アレグロ マイクロシステムズ エルエルシーについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連
結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	63,231百万円
	(2) 経常利益	8,184百万円
	(3) 当期純利益	5,239百万円
	(4) 純資産額	45,650百万円
	(5) 総資産額	55,845百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
半導体デバイス事業	7,613
PM事業	1,790
PS事業	513
共通	128
合計	10,044

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 前連結会計年度末に比べ、PM事業の連結従業員数が427名減少しております。これは主にピーティール・サンケン・インドネシアの生産性向上及び生産金額の減少に伴う人員調整によるものであります。
3 前連結会計年度末に比べ、PS事業の連結従業員数が58名減少しております。これは主に三壘力達電気（江陰）有限公司の生産金額減少に伴う人員調整によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,239	45.09	20.68	6,540,328

セグメントの名称	従業員数(名)
半導体デバイス事業	767
PM事業	121
PS事業	225
共通	126
合計	1,239

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の連結子会社において労働組合が組織されております。労使関係は安定しております。

なお、当社の労働組合は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加入しており、平成28年3月31日現在の組合員数は1,034名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、前半は米国において雇用増やそれに伴う好調な個人消費を背景に景気拡大が続き、欧州経済も個人消費の改善が継続したことから徐々に回復し、中国では景気減速の傾向が強まったものの消費は堅調に伸びたことから、全体として緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、当連結会計年度の後半にかけては、原油価格下落の影響を初めとして新興国・資源国の経済全般にわたり減速傾向が強まったこと、また欧州・中東におけるテロや難民問題の発生など地政学的リスクが高まったこともあって、景気の先行き不透明感が広がりました。日本経済においては、堅調な雇用動向が継続したものの、個人消費マインドには陰りが見られ、景気は力強さを欠いて推移しました。当社製品が関連するエレクトロニクス市場においては、自動車用電子部品は北米や欧州を中心とした車両販売増加等に伴い堅調に推移しましたが、オフィス機器・産業機械向け市場などが低調となったほか、白物家電市場も中国経済の低迷、エアコンの在庫調整などにより伸び悩みました。

こうした中、当社は、「戦略市場での売上拡大」と「最適生産の整備によるキャッシュ・フロー創出」を基本方針に掲げ、成長市場への参入・取組み強化とタイムリーな新製品展開による売上拡大を図るとともに、当連結会計年度に稼働を開始した新業務基幹システムを活用して、最適かつ効率的な生産に努めるとともに、固定費削減に注力し財務の改善に注力してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、半導体デバイス事業の売上が中国市場の低迷などにより前期実績を下回って推移したことや携帯電話基地局に関連した設備投資縮小の影響を受けてP S事業の売上が落ち込んだことなどから、連結売上高は1,559億19百万円と、前連結会計年度と比べ48億4百万円(3.0%)減少いたしました。また、損益面につきましては、売上高減少に伴う利益減に加え、在庫削減に伴う子会社での工場稼働率低下や、購入薬液の汚染に因りウエハの加工不良が発生したことに伴う利益減並びに不良ウエハ廃却費用の発生、更にグループ内での各種構造改革に伴う特別損失計上等もあり、利益額が大きく減少いたしました。これらの結果、連結営業利益は68億3百万円と、前連結会計年度比43億96百万円(39.3%)減少し、連結経常利益は37億91百万円と、前連結会計年度比65億42百万円(63.3%)減少し、親会社株主に帰属する当期純利益は1億71百万円と、前連結会計年度比77億70百万円(97.8%)の減少となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

①半導体デバイス事業

当事業におきましては、円安押し上げ効果もあり、自動車向け製品の売上高は前期比で増加いたしました。しかしながら、エアコンなど白物家電向け製品、オフィス機器・産業機械向けやAV向け製品の売上が減少したことから、当事業の連結売上高は1,251億17百万円と、前連結会計年度比14億31百万円(1.1%)減少いたしました。損益面でも、売上が伸び悩んだことに加え、購入薬液の汚染問題に伴う利益減や、新業務基幹システム関連及びアレグロのタイ工場関連の経費増加があったこと等が影響し、連結営業利益につきましては7億円の為替影響を含んで92億47百万円となり、前連結会計年度と比べ34億89百万円(27.4%)の減少となりました。

②P M事業

当事業におきましては、オフィス用プリンター向け製品の販売が減少し、産業機械向け製品の販売は概ね前期と同水準での推移に留まったものの、TV向けアダプター製品の販売が拡大しました。この結果、当事業の連結売上高は159億22百万円と、前連結会計年度と比べ3億67百万円(2.4%)増加いたしました。一方、損益面につきましては、車載・産業機器市場における売上拡大など戦略的な注力市場の重点拡大、生産コストの引き下げなど事業構造改革を進めてまいりましたが、不採算製品の増加や全般的な売価下落などによる原価率の悪化を補うに至らず、連結営業損失9億73百万円(前連結会計年度 営業損失5億94百万円)を計上することとなりました。

③P S事業

当事業におきましては、成長市場として注力しております新エネルギー分野での販売が伸びましたものの、携帯電話基地局等の設備投資が縮小したことに伴い、主力の通信用電源製品の販売が減少したことから、売上は低調に推移しました。この結果、当事業の連結売上高は148億79百万円と、前連結会計年度と比べ37億39百万円(20.1%)減少いたしました。損益面につきましても、連結営業利益9億73百万円と、前連結会計年度と比べ3億53百万円(26.6%)の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、176億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億21百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、77億99百万円のプラスとなり、前期に比べ21億74百万円の収入減となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少、仕入債務の減少による支出の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、113億44百万円のマイナスとなり、前期に比べ28億89百万円の支出減となりました。これは主に、有形固定資産の取得に係る支出の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、50億44百万円のプラスとなり、前期に比べ6億47百万円の収入減となりました。これは主に、社債の発行に伴いコマーシャル・ペーパーの償還及び社債の償還を行ったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
半導体デバイス事業	127,706	96.0
PM事業	14,775	96.3
PS事業	14,098	69.6
合計	156,580	92.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格で表示しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
半導体デバイス事業	130,237	104.0	25,381	117.5
PM事業	16,433	108.1	1,951	126.7
PS事業	14,821	78.6	3,344	98.0
合計	161,492	101.4	30,676	115.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		前年同期比	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
半導体デバイス事業	126,549	78.7	125,117	80.3	△1,431	△1.1
PM事業	15,555	9.7	15,922	10.2	367	2.4
PS事業	18,619	11.6	14,879	9.5	△3,739	△20.1
合計	160,724	100.0	155,919	100.0	△4,804	△3.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 相手先別販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合の記載を省略しました。

3 【対処すべき課題】

今後の世界経済を眺めますと、米国景気は雇用状況の改善等による個人消費や民間住宅投資の増加により堅調な動きが続くものと思われませんが、グローバル経済に配慮した金利引上げペースの調整により米国景気の先行きについても不透明感が残っております。また欧州や日本においては景気回復の足取りが重く、中国では景気刺激策導入にもかかわらず減速感が広がりつつあり、ここでも先行きに対する不透明感が増しています。当社製品が関連する市場では、自動車の販売台数が米国や欧州で堅調に推移すると期待されること、白物家電の販売が新興国市場において増加すると見込まれていることなどから、関連する電子部品の需要は底堅い推移が見込まれております。その一方、産業機械やAV向け製品は世界経済の拡大に対する全般的な不確実性を受けて、需要の伸び悩みが懸念されます。

こうした状況下、当社では、「2015年中期経営計画」の2年目を迎えて、「成長市場への注力」及び「財務体質強化」を基本方針に据え、各事業分野が抱える課題を早急に解決すべく、以下の項目を重点施策と定めて、施策目標の実現に努力いたします。

<半導体デバイス事業>

- ・戦略市場におけるマーケティング活動の推進と商品戦略、販売戦略の遂行
- ・新製品の積極的投入と既存品を横展開した拡販による売上拡大
- ・パワープロセスのリリースとアッセンブリ要素技術の確立
- ・利益構造の改革、固定費の削減、及び生産性の向上
- ・設計から生産までを通した「ものづくり力」の再構築・強化
- ・不採算製品の撤退と成長分野へのリソース投入
- ・新業務基幹システムの活用を始めとした、全員参加型の在庫削減促進

<PM事業・PS事業>

- ・マーケティング活動の成果に基づいた商品戦略、販売戦略の遂行
- ・新エネルギー市場における拡販の徹底推進、通信・インフラ市場におけるシェア拡大
- ・戦略商品の開発強化、PM/PS間の協業推進
- ・市場売価逆算方式による、設計段階からの徹底した原価低減
- ・生産革新による原価低減、生産性の大幅な向上
- ・連結経営の徹底とグループ資源の最大活用、全員参加型の在庫削減促進
- ・低採算部門の収益改善と成長分野強化の加速化

これらの目標を実現するため、本年4月1日付で組織改正を実施いたしました。その狙いについては、第一に重点戦略分野に専門対応部門を設置し、技術者の再配置による選択と集中を図ること、第二にサプライチェーン管理の強化や生産改革により在庫削減を推進すること、第三に、マーケティング機能を更に強化し、各市場・地域に合った新製品を効率的に開発・投入するとともに、既存品の売上拡大を行うこと、第四に利益率を重視した新製品分野の拡大と製品構成の転換に努めることで財務体質の強化を図ること、としています。

これらの施策を念頭に置き、活力ある新組織を核に、2015年中期経営計画の2年次目標達成に向け邁進してまいります。

当社では、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を次の通り定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次の通りです。

(1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

上場会社である当社の株式については、株主及び投資家の皆様による自由な取引が認められているため、当社取締役会としては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様のご意思により決定されるべきであり、当社株式に対する大規模な買付行為に応じて当社株式を売却するかどうかの判断も、最終的には当該株式を保有する株主の皆様のご意思によるべきものと考えます。

しかしながら、当社及び当社グループの経営にあたっては、独自のウエーハプロセスや半導体デバイスの製造技術、また回路技術を駆使した電源システムとオプティカルデバイスの組み合わせなど、幅広いノウハウと豊富な経験が必要になります。更に、お客様・取引先及び従業員等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠であり、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者に、これらへの理解が無い場合、将来実現することのできる株主価値を適正に判断することはできず、当社の企業価値及び株主共同の利益が著しく損なわれる可能性があります。

また、大規模な買付行為の中には、高値で株式を会社関係者に引き取らせる行為など、株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合もあります。この様な場合、当社は当該大規模買付行為の是非に関し、株主の皆様にご判断いただくため、大規模買付行為を行おうとする者に対し、必要な情報の提供を求めるとともに、適切な情報開示や株主の皆様が検討に必要な時間確保にも努め、また、金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講ずるべきと考えております（以下「基本方針」といいます。）。

(2) 基本方針実現のための企業価値向上に向けた取組み

当社では、経営理念に則り、半導体をコアビジネスに技術力と創造力の革新に努め、独自技術によるグローバルな事業展開を進めるとともに、企業に対する社会的要請や環境調和への着実な対応を通じて、企業価値を最大限に高めるべく、確固たる経営基盤の確保に邁進しております。更に、中長期的な会社の経営戦略として、3ヶ年にわたる中期経営計画を策定しており、その実現に向け、グループを挙げて取組んでおります。

また、当社では、独立系パワー半導体メーカーというポジションと、それを最大限活用する経営方針・経営計画へのご理解を深めて頂くため、各ステークホルダーとの対話を緊密化させ、企業価値への適正な評価が得られるように努めております。

コーポレート・ガバナンス体制の強化としては、独立社外取締役の選任により取締役会の監督機能を強化するとともに、執行役員制度を通じ機動的な業務執行体制の構築、マネジメント機能の強化を推進しております。加えて、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の実現と、事業年度における取締役の経営責任の明確化を図るため、取締役の任期を1年としております。

当社取締役会は、これら取組みが、当社の企業価値を向上させるとともに、当社株主共同の利益を著しく損なう様な大規模買付行為の可能性を低減させると考えております。従って、これら取組みは基本方針に沿ったものであり、当社株主共同の利益に資するものであると考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成28年3月31日)現在において判断したものであり、不確実性を内在しているため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますのでご留意ください。

(1) 戦略リスク

①新製品開発

当社グループは、技術進歩や製品サイクルの変化が著しいエレクトロニクス業界にあつて、市場のニーズに合った製品を開発し、市場に投入していく必要があります。当社グループは常に市場動向を把握し研究開発に取り組んでおりますが、製品のタイムリーな市場投入が出来なかった場合あるいは製品が市場に受け入れられなかった場合、当社グループの収益性が低下し業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②価格競争

エレクトロニクス業界における価格競争は、激化の一途を辿っております。特に中国をはじめ東南アジアを生産拠点とする競合企業の台頭は当社製品の価格決定に大きな影響を及ぼしております。価格競争は今後とも厳しさを増していくものと予想されますが、当社グループは一層の原価低減に努めるとともに、当社固有の技術を生かした付加価値の高い製品を市場投入することなどによってこれに対応してまいります。しかしながら、当社の価格引下げへの対応力を上回るような競合企業による低価格製品の出現あるいは取引先の需要の変化があった場合、当社グループの収益性を低下させ、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③資金調達

当社グループは、設備投資、研究開発などのための必要資金の調達方法として、社債の発行、コマーシャル・ペーパーの発行、コミットメントライン契約、銀行借入等を行っております。当社に対する債券市場あるいは金融機関からの信用が低下した場合、こうした資金調達手段が制限されるか、もしくは調達コストが上昇し、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④知的財産権

当社グループは、自ら開発した技術とノウハウを用いて競合他社との製品の差別化を図っており、これら独自の技術を保護するために必要に応じてでき得る限り知的財産権の出願、登録を行っております。しかしながら海外の国、地域によっては、知的財産権による保護が不十分な場合があります。第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。一方、当社グループの事業に関連した知的財産権が第三者に成立した場合、または、当社グループの認識し得ない知的財産権が存在した場合においては、知的財産権を侵害したとの第三者の主張に基づき、ロイヤリティーの支払要求、当該知的財産権の使用禁止もしくは訴訟の提起がなされ、これらにより費用負担の増加が生じまたは製品の開発・販売が制限される可能性があります。

(2) 外部環境リスク

①経済環境

当社グループは、日本国内のほか、アジア、北米、欧州等の海外各国、地域において生産を行っており、連結ベースの生産高に占める海外生産高の割合は平成26年3月期が50.5%、平成27年3月期が52.3%、平成28年3月期が56.4%となっております。また、連結ベースの海外売上高は平成26年3月期が56.0%、平成27年3月期が58.3%、平成28年3月期が61.4%となっております。このため当該各地域における経済動向などの環境変化により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②為替

当社グループの業績には、海外各国、地域における生産と販売が含まれており、当該各国、地域における現地通貨もしくは米ドルにて会計処理を行っていることから、円換算時の為替レートにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの売上高に占める輸出比率は平成26年3月期が36.8%、平成27年3月期が39.0%、平成28年3月期が41.1%となっており、このうち外貨建比率は平成26年3月期が91.2%、平成27年3月期が91.6%、平成28年3月期が91.0%となっております。かかる取引に伴う為替変動リスクに対して、当社グループは、製品並びに原材料の海外調達拡大による債権債務・取引高のバランスヘッジ並びに為替予約取引等によりリスクヘッジを行い、米ドル及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしております。

さらに当社グループが生産を行う国、地域の通貨価値の上昇は、製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 内部環境リスク

①法的規制

当社グループは、日本を含め世界14の国、地域に生産・販売拠点を有し、各国、地域の定める様々な法令、規則、規制等（以下、「法的規制」）の適用を受け、事業が成立しております。加えて、当社グループが全世界において生産・販売等に必要とする技術・製品・材料等の輸出入につきましては、展開する各国、地域の定める関税、貿易、為替、戦略物資、特定技術、独占禁止、特許、環境等に関する法的規制の適用を受け、事業活動を展開しております。万一、これらの法的規制を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動が制限されることはもとより社会的信用の低下を招き、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②品質問題

当社グループは、顧客の品質基準及び当社の品質基準を満足する各種製品を供給しております。品質管理体制を維持向上させるために品質管理に関する国際基準ISO9001の認証を取得し、必要に応じてUL規格等、製品の安全規格への適合認定も取得しています。しかしながら、将来、全ての製品について欠陥がなく、また製品の回収、修理等が発生しないという保証はありません。大規模な製品の回収、修理等及び損害賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコストや社会的信用の低下を招き、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③環境問題

当社グループは、各生産拠点が存在する国、地域の環境汚染、公害防止に関する法的規制を遵守することはもちろん、環境保護に関する国際基準ISO14001の取得を進めるなど、環境対策に取り組んでおります。また、製品の製造過程で使用する環境負荷物質及び製品に含有する環境負荷物質の把握・削減に努めております。これらの規制を遵守できなかった場合、環境負荷物質を大量漏洩させる事故を起こした場合、あるいは含有が禁止されている環境負荷物質を製品から排除できなかった場合、その改善のために多額のコストが生じるほか、事業活動の制限、顧客への賠償責任、社会的信用の低下を招き、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

上記項目のほか、当社製品が使われるエレクトロニクス製品の技術動向や市場環境が激変することで、当社製品に対する需要が減少する可能性があります。また、原材料の高騰や、生産拠点、資材調達先における天災、火災、社会、通信インフラ障害の発生等、さまざまな災害の発生に加え、各国、地域の法令、税制等の大幅な変更や戦争、テロ、疫病の蔓延など、予期し得ないカントリーリスク、更には、製品の欠陥による人命、社会環境、企業活動への影響と、これによる訴訟・賠償等のリスク、退職給付債務の算定基礎率の変動や、情報システムの拡大による個人情報を含む会社情報の不正使用に伴うリスクが発生する可能性があります。

これらリスクのいずれかあるいは複数が発生し、結果として社会的信用の低下や事業活動の停滞、多額の損失の発生などにつながった場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは事業ドメインを「Power Electronics」と定め、この分野において一段上の企業像を目指すべく研究開発活動を進めております。基本方針としては、エコ・省エネ、グリーンエネルギー市場を核とした成長戦略の実現及び技術マーケティングの確立と効率的な開発マネジメントによる新製品開発の促進を掲げ、研究開発に取り組んでおります。また、一部の連結子会社にも研究開発部門を設けております。当連結会計年度における研究開発費の総額は売上高の11.1%に当たる173億56百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次の通りであります。

(1) 半導体デバイス事業

半導体デバイス事業においては、製品開発における技術マーケティングの導入により成長市場へのシフトを担う製品開発に注力するとともに、開発工程管理の強化により開発スピードのアップを図っております。また、成長著しい新興国向けの汎用品の製品開発にも積極的に取り組んでおります。当連結会計年度における研究開発の主な成果は次のものがあります。

- ・当社製品であるミックスドシグナルマイコンMD6602の高度な数値演算機能を用い、電流連続モード（CCM）PFC及び補助巻線レス電流臨界モード（CRM）PFC制御システムを開発
- ・「高効率」「低騒音」「高制御」「省スペース」設計を確立したブラシレスDCモータ向けセンサレスベクトル制御搭載IPM SX6820xMを開発
- ・LEDと並列にMOS FETを接続することでLEDに流れる電流量を可変し、LEDの個別調光を実現、BCDプロセスを用いて制御回路とパワー出力段を1チップで実現し小型化を図るとともに、製品構成についても自動車特有の使用安全環境に配慮した設計の車載ヘッドライト用LEDドライバIC SPF5047を開発
- ・MOS FETに最適化したライフタイムコントロール技術を採用することで、高圧モータドライバICのスイッチング動作時のリカバリー特性改善を実現、エアコンのエネルギー消費効率APF向上を可能にするファンモータ駆動用ICを開発
- ・LLC電流共振電源において主流となっている同期整流方式により、整流ダイオードから置き換えられたパワーMOS FETを全負荷領域で最適に制御し、最大効率を実現できるLLC電流共振電源用同期整流IC SR200Sシリーズを開発
- ・低消費スタンバイ機能を搭載することでスタンバイ電源を不要とし、従来の2コンバータ構成から1コンバータ化となったことで大幅な省スペース化及び低コスト化が可能となった電流共振IC SSC3S920シリーズを開発
- ・素子内部のバリア電極のある活性領域にトレンチ構造を形成することでバリア電極界面の電解緩和を図り低IR化を実現、更にトレンチ構造と素子外周の拡散構造を最適な設計とすることで逆方向耐圧を維持、高抵抗層のEpi抵抗を下げ低VF化を実現したトレンチSBDを開発
- ・次世代パワーデバイスの制御技術をデジタル電源に応用し、ドライバIC内蔵GaN-FETを採用したスイッチトキャパシタ型電源の試作において最大出力5kW、98%以上の高効率を実現、またSiC-SBDとドライバIC内蔵GaN-FETを用いたフルデジタル制御PFC+LLC電源の試作において出力200W、効率93%以上の特性を実現
- ・独自のシミュレーションツールを用いて、白色LEDと変わらない寿命、信頼性、明るさ、効率で、かつ青色光励起方式でありながら、AAA蛍光管クラスの演色性を実現した超高演色LEDを開発
- ・独自の制御アルゴリズムにより正弦波電流を実現、低騒音・低振動・高効率を必要とするファンモータ用3相センサレスモータドライバA5941GLK-Tを開発
- ・調光信号入力端子で5%以下の深い調光を実現、LED定電流制御と高調波対応を1コンバータで行える高力率・高効率LED照明用ドライバIC LC5586Dを開発
- ・ウォッチドッグ機能、イネーブル機能、パワーオンリセット制御機能を有し、過電流・過熱に対する保護機能を内蔵した車載用2次側電源IC SPF3012を開発
- ・効率向上のため負荷状態に応じて動作モードを自動で切り替え、構成部品が少なく、コストパフォーマンスの高い電源システムを容易に構成できる、パワーMOS FETと電流モード型PWM制御ICを1パッケージにしたPWM型スイッチング電源用パワーIC STR6A100シリーズを開発

- ・効率向上のため負荷状態に応じて動作モードを自動で切り替え、充実した保護機能によりコストパフォーマンスの高い電源システムを容易に構成できる、パワーMOS FETと電流モード型PWM制御ICを内蔵した非絶縁タイプのスイッチング電源用パワーIC STR5A450シリーズを開発
- ・入力電圧検出レス方式の採用で構成部品が少なく、低スタンバイ電力で高効率なPFCコンバータを容易に構成できる臨界モード型力率改善コンバータ用コントロールIC SSC2016Sを開発
- ・スタンバイモード時には待機電力 $P_{in}=0.27W$ 以下($P_o=125mV$)を実現可能な1コンバータ共振電源用制御IC SSC3S920シリーズを開発
- ・軽負荷時でも86%の高効率を実現し、待機状態の多い電子機器においてトータルの高効率を実現可能な高入力対応のパワーMOS FET内蔵同期整流型チョップレギュレータIC NR260シリーズを開発
- ・各種保護機能を内蔵し、6.0V~25.0Vまでの広い入力電圧で動作し、最大7.0Aの出力電流を供給、基板の省スペース化に最適なパワーMOS FET内蔵の同期整流型スイッチングレギュレータIC NR430Nシリーズを開発
- ・臨界電流モード制御を採用することで外付けMOS FETの発熱を減少、充実の保護機能でPWM調光にも対応し、高精度なLED駆動を実現したLEDバックライト用コントローラIC LC5910Sを開発
- ・出力電圧可変・固定をMODE端子で切り替え可能な高耐圧低消費電流レギュレータNR350Nシリーズを開発
- ・パワーMOSスイッチとバッテリー逆接保護素子とで構成するシステムを1パッケージで実現する車載用Pch-MOS FET DJR0417を開発
- ・低損失化・省スペース化に最適、ソフトスイッチング用低飽和電圧タイプのトレンチIGBT TGD633を開発
- ・T0-220パッケージで優れた放熱性を実現、PFC回路方式に合わせた2シリーズ(DEXS, DENS)の高速整流ダイオードを開発
- ・T0-247パッケージで優れた放熱性を実現、ライフタイム制御の最適化により高速スイッチングに対応し、順方向損失を抑えた低VF高速整流ダイオードCTXS-5306Sを開発
- ・高耐熱と高寿命化を保証したオルタネーター用プレスフィット型ダイオードSG-17VLZを開発
- ・LEDの特長である形状の自由度を活かしレースウェイ内に光源と電源を組み入れたことで、すっきりとしたデザイン、施工時間の短縮につながるLEDベースライトNVR2RD000258NSQ, NVR2RD000358NSQを開発
- ・青色LEDの使用でLED照明本来の特長である長寿命・紫外線レスを実現、かつ演色AAAの高演色を兼ね揃えた美術博物館・医療用向け調光超色超高演色LEDベースライトNVR1GB04C1T1NSCを開発
- ・パッケージに充填する緑や黄色の蛍光体を高濃度化し、青色LEDチップと組み合わせることで高輝度化を実現、車室内インジケータ用高輝度LEDアンバー色、緑色SECG1WPOEY-SDTA, SEP1AA14**DAシリーズを開発

なお、GaNデバイスに関しては、NEDO基盤技術研究促進事業（民間基盤技術研究支援制度）「電源用GaN on Si電子デバイスの研究」で得られたGaN on Si技術を活かし、HEMT構造の横型デバイスの量産中で、より低コスト化のため、歩留改善に取り組んでおります。バルクGaN基板を用いた縦型デバイスでは、JST研究成果展開事業（スーパークラスタープログラム）に参加し、横型デバイスを超える性能向上の検討を進めております。

SiCデバイスに関しては、戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）の高温実装技術テーマにおいて、SiCデバイスの高耐熱実装実用化に向けた技術開発を進めております。並行して、NEDO「太陽光発電システム効率向上・維持管理技術開発プロジェクト／太陽光発電システム効率向上技術の開発／次世代長寿命・高効率ACモジュール開発」を受託開発しており、高効率・高信頼性のSiCモジュールの開発を進めております。

半導体デバイス事業に係る当連結会計年度の研究開発費は159億76百万円であります。

(2) PM事業

PM事業においては、対応市場及び製品構成の組み替えによる利益体質の確立をテーマに、エコ・省エネ、産機・新市場への拡販並びに高付加価値製品の開発に取り組んでおります。当連結会計年度における研究開発の主な成果は次のものがあります。

- ・金属基板および高周波スイッチング技術により1/8ブリックサイズで250W出力が可能な携帯電話基地局RFアンプ用の高電力密度、大電力出力DC/DCコンバータUR129を開発
- ・単出力で650Wクラスの出力、幅広い温度範囲で使用可能な産業機器向け大容量汎用スイッチング電源SWH650-24、SWH650-48を開発
- ・自社IC使用により高効率と低待機電力を実現し、制御系の電源としてコスト対応力を備えた汎用小容量小型基板タイプの電源CWBシリーズを開発

PM事業に係る当連結会計年度の研究開発費は5億13百万円であります。

(3) P S 事業

P S 事業においては、グリーンエネルギーをキーワードに「発電・送配電・消費・蓄電」の分野への事業拡大を図るとともに、高効率変換技術を追求して継続的な新商品創出に取り組んでおります。当連結会計年度における研究開発の主な成果は次のものがあります。

- ・光源をキセノンランプからLEDに変更することで長寿命と発光部のメンテナンスフリーを実現、機械的スイッチをなくした半導体回路とLEDで構成された高信頼・省電力の高光度航空障害灯を開発
- ・UPSに装着することで、仮想管理コマンド（vSphereCLI）で仮想ホストを直接制御する方式により、高信頼と低コストを同時に実現した、仮想化シャットダウンシステム構築に適したネットエージェント「FULLBACK NetAgent III SV」を開発
- ・変換効率の大幅向上、自立運転機能を標準搭載、保護等級の改善及び耐環境性能の向上、FRT機能の追加、電圧上昇抑制機能の性能改善をした太陽光発電用三相パワーコンディショナ要素技術の開発
- ・PFC搭載で高調波を抑制、逆流阻止回路を内蔵し並列冗長運転が可能、更に負荷容量に応じ増設が容易に行える自然空冷整流器ユニットRSR-N48-50TPを開発
- ・無瞬断型パラレルプロセッシング方式により高効率かつ小型化・軽量化を実現、独自の瞬時入力電源異常検出及び双方向変換器の高速動作により、停電時に無瞬断で電力を供給するビル空調設備用大容量UPS ACU-154TT2-PPを開発
- ・ダブルコンバージョン方式の無停電電源装置「FBK-SBU単相出力シリーズ」でプラント・公共インフラ向け100kVAの大容量化を実現
- ・最大変換効率98.7%を実現、最大電力追従機能3回路搭載でパネルの向きや影による影響を軽減し効率良く電力を取込むことが出来る太陽光発電用パワーコンディショナPPS-253FA1、PPS-283FA1を開発

P S 事業に係る当連結会計年度の研究開発費は8億66百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績については以下の通り分析しております。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成28年6月24日)現在において判断したものであり、不確実性を内在しているため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますのでご注意ください。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績に関する分析を示すと、次の通りであります。

①売上高及び営業損益

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ48億4百万円（△3.0%）減の1,559億19百万円となりました。これは主として、半導体デバイス事業の売上が中国市場の低迷などにより減少したことや携帯電話基地局に関連した設備投資縮小の影響を受けてPS事業の売上が減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度の売上原価は、売上高の減少に伴い、前連結会計年度に比べ17億21百万円（△1.5%）減の1,151億13百万円となりました。売上原価率は前連結会計年度に比べ1.1ポイント悪化し、73.8%となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ13億13百万円（4.0%）増の340億3百万円となりました。これは主として、人件費、減価償却費及び梱包発送費の増加によるものであります。売上高販管費比率は前連結会計年度に比べ1.5ポイント悪化して21.8%となりました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ43億96百万円減の68億3百万円となりました。

なお、セグメント別の状況につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載の通りであります。

②為替変動の影響

当社グループの海外売上高は957億66百万円で、連結売上高総額の約61.4%を占めており、そのほとんどを米ドル建で取引しております。また、主要な在外連結子会社の財務諸表は米ドル建で作成されております。このため、為替相場の変動は、円高が売上減少、円安が売上増加の方向に影響する傾向があります。

一方、原価面で見ますと、ほぼ同じ外貨ボリュームがあることから、売上高への影響額は利益段階では縮小することになります。

③営業外損益及び経常損益

当連結会計年度の営業外損益は、前連結会計年度に比べ21億46百万円損失（純額）が増加し、30億11百万円の損失（純額）となりました。これは主として、当期に為替差損の発生及び製品補償費が増加したことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ65億42百万円減の37億91百万円となりました。

④特別損益

当連結会計年度の特別損益は、前連結会計年度に比べ29億64百万円損失（純額）が増加し、17億23百万円の損失（純額）となりました。これは主として、前期に固定資産売却益及び投資有価証券売却益を計上したこと、並びに当期に事業構造改革費用及び薬液異常対策損失を計上したことなどによるものであります。

⑤親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ77億70百万円減の1億71百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループにおきましては、為替変動に加え、世界的な市況、価格競争の激化、新製品の開発・投入及びその成否、他社との提携等の成否、特許・使用許諾・その他の知的財産権、特定顧客への依存、法的規制、災害などが経営成績に重要な影響を与える要因と認識しております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループでは、平成27年4月から向こう3ヶ年に亘る中期経営計画（以下、「15中計」といいます。）を策定しております。15中計では、12中計で定めた内容と精神を踏襲し、事業ドメインを「Power Electronics」と定めており、この分野におきまして、エコ・省エネ技術（Eco-Solutions）を武器に、グローバルに市場を拡大（Expansion）し、開発・生産・販売・人材の各要素を進化（Evolution）させ、一段上の企業像（Next Stage）を目指すべく、スローガンにつきましては、「Power Electronics for Next "E" Stage」と定めております。本計画の基本方針は、以下の通りです。

- ①真のグローバル企業への転換による企業体質の変革
- ②エコ・省エネ、グリーンエネルギー市場を核とした成長戦略の実現
- ③技術マーケティングの強化と効率的な開発マネジメントの実現による新製品開発の促進
- ④革新的ものづくりの追求とグローバル販売体制の強化による競争力の向上
- ⑤グループリソースの最大活用と財務体質の強化

次期につきましては、不安定要素は払拭できないものの、世界経済は緩やかに拡大基調で推移するものと見込まれます。当社製品が関連する市場では、自動車や白物家電向け製品を中心に、需要は底堅く推移すると想定されます。こうした状況下、当社では、「2015年中期経営計画」に則り、業績向上と財務体質の強化に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。

(5) 財政状態の分析

①資産の部

当連結会計年度末の資産合計額は、前連結会計年度末に比べ85億55百万円減の1,847億11百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が34億89百万円、有形固定資産が37億80百万円減少したことなどによるものです。

②負債の部

当連結会計年度末の負債合計額は、前連結会計年度末に比べ5億6百万円増の1,307億51百万円となりました。これは主に、1年内償還予定の社債が218億円、社債が41億円、長期借入金が50億円増加し、支払手形及び買掛金が47億89百万円、短期借入金が59億35百万円、コマーシャル・ペーパーが185億円減少したことなどによるものです。

③純資産の部

当連結会計年度末の純資産額は、前連結会計年度末に比べ90億61百万円減の539億59百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が40億89百万円、退職給付に係る調整累計額が41億9百万円減少したことなどによるものです。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」では、税金等調整前当期純利益の減少、及び仕入債務の減少などにより、前連結会計年度に比べ21億74百万円少ない77億99百万円の収入となりました。「投資活動によるキャッシュ・フロー」では、有形固定資産の取得の減少などにより、前連結会計年度に比べ28億89百万円少ない113億44百万円の支出となりました。「財務活動によるキャッシュ・フロー」では、社債発行に伴いコマーシャル・ペーパーの償還及び社債の償還を行ったことなどにより、前連結会計年度に比べ6億47百万円少ない50億44百万円の収入となりました。これにより、当連結会計年度末における有利子負債残高は942億89百万円となり、有利子負債依存度は51.0%となりました。これらの活動の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ4億21百万円増の176億46百万円となりました。

②財務政策

当社グループの資金調達の手段は、社債の発行、コマーシャル・ペーパーの発行、コミットメントライン契約、銀行借入などがありますが、平成28年3月31日現在の残高は、短期借入金206億35百万円、コマーシャル・ペーパー40億円、社債559億円、長期借入金125億円となっております。当社グループは、運転資金及び設備投資資金の調達は内部資金によることを基本としておりますが、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、未使用のコマーシャル・ペーパー発行枠260億円、当座貸越未実行分191億円及びコミットメントライン契約128億円などにより調達可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資額は、101億54百万円であり、その主なものは生産設備・試験研究設備の購入等であります。

半導体デバイス事業につきましては、当社において半導体デバイスの生産設備・試験研究設備の購入等に1億64百万円、石川サンケン株式会社、山形サンケン株式会社、福島サンケン株式会社、大連三壘電気有限公司、アレグロマイクロシステムズ エルエルシー及びポラー セミコンダクター エルエルシー等の連結子会社において生産設備増強等に94億96百万円の設備投資を行いました。

PM事業につきましては、当社において製品の金型購入等に5百万円、ピーティー サンケン インドネシア等の連結子会社において生産設備並びに金型の購入などに2億61百万円の設備投資を行いました。

PS事業につきましては、当社において製品の金型購入等に97百万円、三壘力達電気（江陰）有限公司等の連結子会社において生産設備の購入などに56百万円の設備投資を行いました。

所要資金につきましては、自己資金及び借入金等を充当しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下の通りであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
本社・ 半導体技術センター (埼玉県新座市)	半導体デバイス PM	本社事務統 括・製造及 び研究開発 設備	1,906	611	36 (20)	73	222	2,850	751
川越工場 (埼玉県川越市)	PM・PS	製造及び研 究開発設備	620	182	57 (37) [7]	7	80	949	285
その他 (埼玉県新座市他)	半導体デバイス PM・PS	倉庫・販売 及び渉外業 務	388	1	627 (27)	92	6	1,116	203

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
石川サンケン 株式会社	堀松工場 他3工場 (石川県 志賀町)	半導体 デバイス	製造設備	3,250	3,134	1,306 (427) [9]	474	660	8,827	1,139
山形サンケン 株式会社	(山形県 東根市)	半導体 デバイス	製造設備	2,626	1,082	638 (65)	341	349	5,038	461
鹿島サンケン 株式会社	(茨城県 神栖市)	半導体 デバイス	製造設備	412	290	127 (8) [10]	4	61	895	287
福島サンケン 株式会社	(福島県 二本松市)	半導体 デバイス	製造設備	1,334	1,153	300 (50)	108	43	2,940	333
サンケンオプト プロダクツ 株式会社	(石川県 志賀町)	半導体 デバイス PS	製造設備	974	16	— [25]	0	63	1,055	123

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
アレグロ マイクロシステムズ エルエルシー	(米国マサチューセッツ州ウースター他)	半導体デバイス	製造設備	5,386	13,013	1,274 (227) [105]	—	1,659	21,335	3,394
韓国サンケン株式会社	(韓国馬山市)	半導体デバイス	製造設備	20	11	— [5]	—	16	48	102
ピーティーサンケン インドネシア	(インドネシア西ジャワ州ブカシ)	PM	製造設備	232	97	— [50]	172	2	505	1,521
大連三壘電気有限公司	(中国遼寧省大連市)	半導体デバイス PM	製造設備	594	375	— [17]	—	296	1,265	286
三壘力達電気(江陰)有限公司	(中国江蘇省江陰市)	P S	製造設備	80	35	— [12]	39	41	196	111
ポーラー セミコンダクター エルエルシー	(米国ミネソタ州ブルーミントン)	半導体デバイス	製造設備	4,740	6,759	597 (55)	—	2,040	14,138	592

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。
 2 土地の一部を賃借しております。〔 〕は外書であります。
 3 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料	リース契約残高
アレグロ マイクロシステムズ エルエルシー	(米国マサチューセッツ州ウースター他)	半導体デバイス	製造設備	461百万円	1,260百万円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手年月	完了年月	
アレグロ マイクロシステムズ エルエルシー	タイ サラブリ	半導体デバイス	製造設備	2,695	2,173	自己資金	平成26年11月	平成28年6月	—
石川サンケン株式会社 志賀工場	石川県志賀町	半導体デバイス	製造設備	657	657	自己資金	平成27年3月	平成28年9月	—

(2) 重要な設備の改修等

経常的な設備の補修等を除き、重要な設備の改修の計画はありません。

(3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	257,000,000
計	257,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	125,490,302	125,490,302	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	125,490,302	125,490,302	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年8月3日(注)	—	125,490	—	20,896	△15,894	5,225

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものです。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	45	59	197	149	9	11,539	11,999	—
所有株式数(単元)	10	42,086	3,615	5,576	29,016	27	44,368	124,698	792,302
所有株式数の割合(%)	0.01	33.75	2.90	4.47	23.27	0.02	35.58	100.00	—

(注) 1 自己株式 4,275,417株は、「個人その他」に 4,275単元、「単元未満株式の状況」に 417株含まれております。

2 上記「その他法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,736	9.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,128	5.68
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号	6,011	4.79
CBNY- GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	2,735	2.18
BARCLAYS BANK PLC A/C CLIENT SEGREGATED A/C PB CAYMAN CLIENTS (常任代理人 バークレイズ証券株式会社)	1 CHURCHILL PLACE LONDON E14 5HP (東京都港区六本木六丁目10番1号)	2,091	1.66
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアント アカウント エスクロウ (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,865	1.48
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市中御所字岡田178番地8 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,556	1.24
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,386	1.10
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアールデイ アイエスジー エフイーイーエイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,289	1.02
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,215	0.96
計	—	37,015	29.49

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,736千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,128千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	1,215千株

- 2 当社は自己株式を 4,275千株 (3.40%) 所有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。
- 3 平成28年1月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村証券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC及び野村アセットマネジメント株式会社が平成27年12月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	126	0.10
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	124	0.10
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	4,935	3.93

- 4 平成27年11月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、エフエムアールエルエルシーが平成27年11月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	6,802	5.42

- 5 平成27年9月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が平成27年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,051	2.43
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	186	0.15
日興アセットマネジメント株式会社	東京港区赤坂九丁目7番1号	2,945	2.35

- 6 平成27年6月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、大和住銀投信投資顧問株式会社が平成27年5月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
大和住銀投信投資顧問株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号	5,392	4.30

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,275,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 120,423,000	120,423	—
単元未満株式	普通株式 792,302	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	125,490,302	—	—
総株主の議決権	—	120,423	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が含まれております。

自己保有株式 417株

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サンケン電気株式会社	埼玉県新座市北野 三丁目6番3号	4,275,000	—	4,275,000	3.40
計	—	4,275,000	—	4,275,000	3.40

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	22,877	13,771,384
当期間における取得自己株式	1,050	403,182

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (株主からの単元未満株式の売渡し請求に伴う処分)	633	313,172	—	—
保有自己株式数	4,275,417	—	4,276,467	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要施策の一つと位置付け、将来に向けての事業展開と財務体質改善、ひいては経営全般の基盤強化を図る上で必要な内部留保を確保しつつ、収益力の向上を通じて、安定的かつ着実な配当の実施を基本的な考え方としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

上記に基づき、当期の配当につきましては、中間配当は1株につき3円50銭と決定いたしました。しかしながら、期末配当につきましては、当期の連結決算が、購入薬液の汚染に伴う不良ウエハ廃却及びグループ内での各種構造改革による特別損失の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益が1億71百万円となり、前期比大幅に減少し、また、個別決算につきましてはグループ内における各種構造改革の実行に伴い発生した会計処理の結果、11億78百万円の当期純損失を計上することとなりました。この状況を受け、配当原資となる個別純資産の状況や今後の業績向上に必要な投資額などを総合的に勘案し、当期の期末配当につきましては、誠に遺憾ながら、見送らせて頂くことを決定いたしました。これにより、当期の年間配当は1株につき3円50銭となります。

また、当社は「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成27年11月5日 取締役会決議	424	3.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	525	439	790	1,064	928
最低(円)	235	218	358	666	255

(注) 上記株価欄の数字はすべて東京証券取引所市場第一部での株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	480	539	532	433	389	385
最低(円)	402	421	404	330	255	293

(注) 上記株価欄の数字はすべて東京証券取引所市場第一部での株価であります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	—	和田 節	昭和29年9月3日生	昭和54年4月 当社入社 平成19年4月 生産本部生産統括部長 平成19年6月 執行役員就任 平成21年4月 生産本部長 平成21年6月 取締役常務執行役員就任 平成24年6月 取締役専務執行役員就任 平成27年4月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	32
取締役 (専務執行役員)	技術本部長	星野 雅夫	昭和34年1月23日生	昭和56年4月 当社入社 平成14年4月 半導体本部技術統括部集積回路開発部長 平成18年4月 技術本部先行技術開発統括部長 平成19年6月 執行役員就任 平成21年4月 技術本部長(現任) 平成21年6月 取締役上級執行役員就任 平成24年6月 取締役常務執行役員就任 平成28年6月 取締役専務執行役員就任(現任)	(注)3	12
取締役 (常務執行役員)	海外事業戦略 室長	鈴木 善博	昭和33年10月10日生	昭和57年4月 当社入社 平成10年10月 半導体本部生産統括部 アレグログループリーダー 平成13年5月 アレグロ マイクロシステムズ インク 取締役副社長就任 平成17年4月 管理本部経営企画部長 平成18年4月 海外事業戦略室長(現任) 平成18年6月 執行役員就任 平成23年6月 上級執行役員就任 平成25年3月 サンケン ノースアメリカ インク 取締役CEO就任 平成25年6月 取締役上級執行役員就任 平成27年6月 取締役常務執行役員就任(現任) 平成28年5月 サンケン ノースアメリカ インク 取締役社長兼CEO就任(現任)	(注)3	46
取締役 (常務執行役員)	営業本部長	鈴木 和則	昭和32年9月17日生	昭和56年4月 当社入社 平成8年8月 半導体本部半導体第一販売事業部 第一営業部営業一課長 平成14年5月 サンケン パワー システムズ (ユークー) リミテッド 取締役社長就任 平成19年4月 営業本部海外営業統括部長 平成20年6月 執行役員就任 平成24年4月 営業本部長(現任) 平成24年6月 取締役上級執行役員就任 平成28年6月 取締役常務執行役員就任(現任)	(注)3	13
取締役 (上級執行役員)	生産本部長	曹路地 剛	昭和30年6月5日生	昭和56年4月 当社入社 平成19年4月 生産本部生産統括部生産管理部長 平成21年4月 生産本部デバイスBU長 平成22年6月 執行役員就任 平成27年4月 生産本部長(現任) 平成27年6月 取締役上級執行役員就任(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (上級執行役員)	管理本部長	高 荷 英 雄	昭和33年9月27日生	昭和57年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成23年10月 平成26年6月 平成28年4月 平成28年6月	当社入社 管理本部知財法務室長 管理本部 I R 室長兼知財法務室長 管理本部経営企画室長兼知財法務室長 執行役員就任 管理本部長 (現任) 取締役上級執行役員就任 (現任)	(注) 3	4
取締役	—	リチャード R. ルーラー	昭和23年1月21日生	昭和49年9月 平成元年9月 平成15年6月 平成25年3月 平成26年6月 平成28年6月	米国ニューヨーク州弁護士資格取得 ケリー・ドライ・アンド・ウォレン 法律事務所パートナー (平成27年1月同事務所退職) 米国ニュージャージー州弁護士資格取得 サンケン ノースアメリカ インク 社外取締役就任 (現任) 当社社外取締役就任 (現任) 日立造船㈱社外取締役就任 (現任)	(注) 3	-
取締役	—	藤 田 則 春	昭和25年9月26日生	昭和50年9月 昭和55年5月 昭和55年7月 昭和64年1月 平成9年10月 平成20年9月 平成20年10月 平成25年7月 平成27年8月 平成28年6月	監査法人伊東会計事務所入所 イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校MBA取得 I C I ジャパン㈱入社 アーンスト・アンド・ヤング・エル エルピー シカゴ事務所 シニアマネジャー アーンスト・アンド・ヤング・エル エルピー ニューヨーク事務所 パートナー (平成19年6月同社退職) 新日本有限責任監査法人 常務理事 新日本有限責任監査法人 J B S グローバル統括責任者 (平成25年6月同監査法人退職) 藤田則春公認会計士事務所 代表 (現任) 中国中信集团有限公司 社外取締役就任 (現任) 当社社外取締役就任 (現任)	(注) 3	-
常任監査役 (常勤)	—	太 田 明	昭和32年11月11日生	平成元年9月 平成14年10月 平成17年6月 平成18年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年6月 平成27年6月 平成28年6月	当社入社 管理本部経理部長 執行役員就任 管理本部企画財務統括部長 兼 I R 室長 取締役上級執行役員就任 管理本部長兼企画財務統括部長 取締役常務執行役員就任 取締役専務執行役員就任 常任監査役就任 (現任)	(注) 4	24
監査役 (常勤)	—	鈴 木 昇	昭和34年2月27日生	昭和56年4月 平成23年4月 平成23年10月 平成26年6月	当社入社 管理本部総務人事統括部長補佐 管理本部 C S R 室長 監査役就任 (現任)	(注) 5	3
監査役	—	和 田 幹 彦	昭和27年1月1日生	昭和50年4月 平成16年6月 平成23年6月	㈱埼玉銀行入行 ㈱埼玉りそな銀行代表取締役常務執行役員就任 当社社外監査役就任 (現任)	(注) 6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	武田 仁	昭和30年11月7日生	昭和61年4月 平成8年7月 平成23年6月 平成25年6月	弁護士登録 丸の内総合法律事務所入所 同事務所パートナー（現任） DOWAホールディングス(株) 社外監査役就任（現任） 当社社外監査役就任（現任）	(注)7	—
計							137

- (注) 1 取締役 リチャード R. ルーリー及び藤田則春の両氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役 和田幹彦及び武田 仁の両氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 太田 明氏の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 鈴木 昇氏の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 和田幹彦氏の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役 武田 仁氏の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
南 敦	昭和33年3月13日生	平成5年4月 平成13年10月	弁護士登録 山田・川崎・加藤法律事務所入所 (現 紀尾井坂テーミス総合法律事務所) 南法律特許事務所パートナー（現任）	—

- 9 報告書提出日現在における取締役を兼務しない執行役員の状況は次の通りであります。

地位	氏名	役職等
上級執行役員	大内 博之	パワーシステム本部長
執行役員	佐々木 正宏	技術本部開発統括部長
執行役員	谷山 之康	生産本部LED統括部長
執行役員	村上 清	管理本部副本部長兼総務人事統括部長
執行役員	伊藤 茂	パワーシステム本部パワーマーケティング統括部長
執行役員	折戸 清規	営業本部副本部長兼名古屋営業統括部長
執行役員	中道 秀機	技術本部副本部長兼デバイスマーケティング統括部長 ビジネスデベロップメント担当
執行役員	金澤 正喜	技術本部AMB D事業統括部長
執行役員	岩田 誠	生産本部デバイス生産統括部長
執行役員	李 明 濬	技術本部副本部長
執行役員	村野 泰史	管理本部財務IR統括部長
執行役員	坂内 哲男	生産本部ものづくり技術統括部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

1) 基本的な考え方

当社は、経営の効率化、透明性の向上及び健全性の維持を図るべく、取締役会の迅速かつ適確な意思決定と業務執行の監督機能を強化させる一方、執行役員制度の採用により機動的な業務執行体制の構築、マネジメント機能の強化を推し進めております。さらに、CSR室及びIR課の活動を通じて、コーポレート・ガバナンス体制の強化に努めております。また、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の実現と、事業年度における取締役の経営責任の明確化を図るため、当社では、取締役の任期を2年から1年に短縮しております。

2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、取締役8名（内2名は社外取締役）、監査役4名（内2名は社外監査役）により取締役会及び監査役会を構成しております。また、当社は執行役員制度を採用しており、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、経営環境の変化に迅速に対応しうる体制を敷いております。提出日現在、執行役員は17名（内5名は取締役が兼務）となっております。

取締役会は、会社の重要な業務執行について審議を行うとともに、取締役の職務の執行を監督する機能を有し、内部監査部門であるCSR室は業務執行の監査、内部通報制度の運用を通じて、コンプライアンス体制の実効性を確保しております。

経営会議においては、取締役会に付議すべき議案及び代表取締役が執行にあたる会社業務のうち、基本的かつ重要な事項について審議を行うとともに、執行役員制度の活用により迅速かつ機動的な業務執行を図っております。

なお、当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議した事項は、次の通りであります。

・取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、「取締役会規程」に基づき、重要な業務執行について審議するとともに、取締役の職務の執行を監督し、適法性の確認を行う。

「経営理念」、「行動指針」、「サンケンコンダクトガイドライン」を制定し実施するとともに、代表取締役によるコンプライアンス精神及びその重要性の役員への徹底並びに継続的な教育研修の実施等を通じ、法令及び定款の遵守徹底を図る。

内部監査部門は、当社及びグループ各社の業務執行を監査するとともに、内部通報制度の運用を通じてコンプライアンス体制の実効性を確保する。

金融商品取引法に基づく内部統制報告制度（以下「J-SOX」といいます。）に適切に対応するため、内部監査部門にJ-SOX担当を置き、全社的な見直しと改善を継続的に行うことで、財務情報の信頼性を確保する。

反社会的勢力とは一切関係を持たず、平素から警察や弁護士などの外部機関との信頼関係・連携体制の構築に努め、不当要求に対しては毅然とした態度で臨み、断固拒絶する。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録等の重要な会議記録並びに決裁結果等の業務執行に関する記録は、法令及び社内規程の定めに基づき適切に保存及び管理する。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

重要な投資あるいは新規事業等に伴うリスクについては、取締役会、経営会議その他の重要な会議において多面的な検討を行い、慎重に決定する。

内部監査部門は、内部監査を通じて当社及びグループ各社における業務リスクの把握・分析を行い、危機管理委員会はグループ全体での統一的・横断的なリスク管理を行う。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会において中期経営計画及び年次予算の策定を行い、業績の進捗に関する報告に基づき業務執行の状況を確認するほか、経営会議において月次の業績管理を行う。

経営会議は、取締役会に付議すべき議案及び代表取締役が執行にあたる会社業務のうち、基本的かつ重要な事項について審議を行うとともに、執行役員制度の活用により迅速かつ機動的な業務執行を行う。

「組織・権限基本規程」、「業務分掌規程」等を整備し、各部門の責任と権限を明確化するとともに、組織間の適切な役割分担と連携に努めることで、効率的な意思決定・業務執行を行う。

- ・当社及びグループ各社における業務の適正を確保するための体制
当社は必要に応じ、グループ各社に当社の役職員を取締役として派遣し、当社グループ経営方針の徹底、重要な業務執行の決定並びに効率的な経営の推進に当たる。
「関係会社管理規程」、「マネジメントガイドライン」により、当社及びグループ各社間における職務範囲、権限と責任、当社に報告すべき事項等を明確にする。
グループ各社ごとに当社の担当組織を定め、密接な情報交換のもと、各社の経営指導及び業績管理を行う。
- ・監査役がその職務を補助する従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項
監査役会事務局等の事務については、総務部門のスタッフがこれを補助する。
監査役から求めがあった場合、取締役と監査役の協議により、監査役の職務を補助する専任スタッフの設置並びにその人事を決定する。
当該専任スタッフは、各監査役の指示に従うこととし、取締役からの独立性及び監査役からの指示の実効性を確保する。
- ・監査役への報告に関する体制
常任監査役は、経営会議に出席するほか主要な文書を開覧・受領することで、当社及びグループ各社の業務に関する情報を取得し、その内容を監査役会に報告する。
取締役、内部監査部門及び会計監査人は、それぞれ監査役と定期的に会合をもち、当社及びグループ各社の経営状況あるいは監査結果を報告する。
役職員は、当社及びグループ各社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実が発生した場合、もしくは業務執行に関する不正行為を発見した場合、監査役にその内容を報告する。
内部監査部門は、内部監査の結果及び内部通報制度の運用状況と通報内容を監査役に報告する。
内部通報制度に係る規程を整備し、通報者が通報したことを理由に不利な取扱いを受けないことを確保する。
- ・監査役職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針
監査役がその職務を執行する上で生じる費用について、監査役から前払いまたは償還等の請求があったときは、当該費用が必要でないと認められた場合を除き、速やかに処理する。
- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役会は監査の基準、計画及び方針を定め、各監査役は自己の専門性、経験を踏まえたうえで適切に監査を行い、効率的で実効性の高い監査体制を構築する。

3) リスク管理体制の整備状況

リスク管理につきましては、当社グループの総合的なリスク管理体制の強化と対策の促進を図るため、社長直轄の組織として危機管理委員会を設置しております。危機管理委員会を推進母体として、自然災害対策をはじめ、業務運営上の様々なリスクに対する調査、評価・分析、対策計画の立案並びに実施を通じて、リスクマネジメントの実践を図っております。

4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定により、法令の定める額を限度として、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

② 内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、CSR室を設置しており、その人員は10名であります。CSR室は、従業員の会社活動全般にわたる監査・判定、改善の提言及び実行支援、コンプライアンス教育・研修の推進に携わっております。なお、従業員に対する行動規範として「行動指針」を制定しているほか、倫理法令順守の指針として、「コンダクトガイドライン」を制定しております。さらに、従業員の内部情報の通報・相談窓口となる「ヘルプライン制度」を設けるなど、コンプライアンス体制の確立のための規程・制度の充実に努めております。

監査役は、監査役会を構成し監査の方針、監査計画、その他の法定事項の決定並びに情報の共有を行っております。各監査役は、監査役会の定める業務の分担に従い、取締役会をはじめ経営会議その他重要な会議に出席するほか、主要な文書を閲覧し、その内容を監査役会において報告するとともに、取締役、CSR室長及び会計監査人と、それぞれ定期的に会合をもち、監査の実効性を高めております。さらには、国内外の当社グループの各事業所の往査を通じて厳正な監査を実施し、その結果を監査役会に報告しております。監査役 和田幹彦氏は、長年の金融機関における勤務経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法監査を行う監査法人として新日本有限責任監査法人を選任しており、監査役は当該会計監査人と定期的にミーティングを実施しております。この中で、決算情報のほか、会計監査、リスク及び内部統制の状況等について情報を共有し、意見交換等を行っております。

監査役、内部監査部門及び会計監査人は、各々定期的または必要に応じて報告会を実施し情報交換を行い、連携を図っております。

監査役は、会社の業務及び財産の状況の調査その他の監査職務の執行にあたり、内部監査部門その他内部統制システムにおけるモニタリング機能を所管する部署（以下、内部監査部門等）と緊密な関係を保ち、効率的な監査を実施するよう努めております。

監査役は、内部監査部門等からその監査計画と監査結果について定期的に報告を受け、必要に応じて調査を求めています。また、内部監査部門等の監査結果を、会社法第362条第4項第6号に定める体制（以下、内部統制システム）に係る監査役監査において実効的に活用しております。

監査役は、取締役のほか、コンプライアンス所管部門、リスク管理所管部門、経理部門、財務部門その他内部統制機能を所管する部署から、内部統制システムの整備状況について、定期的かつ随時に報告を受け、必要に応じて説明を求めることとしております。

監査役会は、各監査役から上記に関する結果報告を受け、取締役または取締役会に対して助言または勧告すべき事項を検討しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

1) 社外取締役及び社外監査役の員数

社外取締役：2名

社外監査役：2名

2) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係

提出日現在、当社と社外取締役及び社外監査役との間に、特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役の候補者選定に当たっては、会社法施行規則の定めに基づいて決定しております。また、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する独自の基準または方針はないものの、選任に当たっては、取引関係の有無・重要性など、東京証券取引所の定める独立性基準等に基づき、一般株主と利益相反が発生するおそれがない人物であること並びに取締役会への貢献が期待できる人物であることを、独立社外役員の候補者選定基準としております。社外取締役及び社外監査役の選任状況及び独立性に関する考え方は、以下の通りであります。なお、当社の社外取締役及び社外監査役の独立性等に関する事項につきましては、当社が東京証券取引所に提出しているコーポレートガバナンス報告書においても開示しておりますので、そちらもご参照下さい。

役職及び氏名	独立性に関する考え方
社外取締役 リチャード R. ルーリー	<p>ルーリー氏は、長年にわたり米国弁護士事務所のパートナーを務め、国際的な企業法務の経験と知識を有しており、グローバル経営推進の観点で有益な助言・提言を頂けるものと考えております。また、独立した立場から、弁護士としての客観的な視点で経営を監視頂くことが期待できますので、当社取締役会の監督機能強化に大いに貢献頂けると考えております。</p>
社外取締役 藤田 則 春	<p>藤田氏は、日本及び米国における公認会計士資格を有し、長年にわたる豊富な監査実務の経験から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、米国の監査法人においてパートナーを務められるなど、豊富な国際経験を有しており、グローバル経営推進の観点で有益な助言・提言を頂けるものと考えております。加えて、独立した立場から公認会計士としての客観的な視点で経営を監視頂くことが期待できますので、当社取締役会の監督機能強化に大いに貢献頂けると考えております。同氏は当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人の常務理事に就任しておりましたが、平成25年6月に同法人を退職しております。このため、当社では、同氏と同法人との間に利害関係は存在しないと考えております。</p> <p>一方、当社が新日本有限責任監査法人に支払う監査報酬等の額は一般的な水準の範囲内にあると考えております。また、同法人は多数企業の会計監査人に就任しているため、当社が支払う監査報酬に同法人が大きく依存している状況にはありません。こうした状況を踏まえ、藤田氏が当社経営陣から著しいコントロールを受けることは無く、また同氏が当社経営陣に対し著しいコントロールを及ぼすことも無いと考えられます。</p> <p>上記により当社では、同氏の独立性は確保されており、同氏と一般株主との間に利益相反が生じるおそれは無いものと考えております。</p>
社外監査役 和田 幹 彦	<p>和田氏は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、また長年の金融機関における勤務経験から財務及び会計に関する相当程度の知見も有していることから、大局的かつ専門的な見地にて、独立性を有する社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断いたしております。同氏は当社の主要な取引銀行出身ですが、同行の取締役を平成17年6月に退任しており、同行から報酬等を受領しておりません。このため、当社では、同氏と同行との間に利害関係は存在しないと考えております。</p> <p>一方、平成28年3月期末時点における当該銀行からの借入額は全体の11%程度であり、大きく依存している状況にはありません。また、当社は複数の金融機関と取引を行っております。これら状況を踏まえ、同氏が当社経営陣から著しいコントロールを受けることはなく、また同氏が当社経営陣に対し著しいコントロールを及ぼすことも無いと考えられます。</p> <p>上記により、当社では同氏の独立性は確保されており、同氏と一般株主との間に利益相反が生じるおそれは無いものと考えております。</p>
社外監査役 武田 仁	<p>武田氏は、弁護士としての専門的な知識・経験を有しており、法律専門家として客観的な立場から、監査の妥当性確保など、独立性を有する社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断いたしております。当社は、同氏がパートナーを務める丸の内総合法律事務所と法律顧問契約を締結しておりますが、当該法律顧問契約に基づく案件に同氏は関与していません。また、当社と同法律事務所との間における年間取引額は、当社及び同法律事務所のいずれから見ても僅少であります。</p> <p>上記により当社では、同氏の独立性は確保されており、同氏と一般株主との間に利益相反が生じるおそれは無いものと考えております。</p>

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	179	170	—	—	9	7
監査役 (社外監査役を除く。)	37	37	—	—	—	2
社外役員	16	16	—	—	—	3

(注) 1. 取締役の支給人数及び報酬等の額には、平成27年6月26日開催の第98回定時株主総会終結時に退任した取締役1名分を含んでおります。

2. 上記の他、社外役員が当社連結子会社から受けた役員としての報酬額は14百万円であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の個別報酬は、他社の状況等も参考に設定された役職ごとの基準額を基に、1年間の実績・会社への貢献などを踏まえて決定することとしております。また、業績を踏まえて通常報酬を決定するとともに、業績向上度合いにより役員賞与を支給するなど、業績連動の要素を盛り込むこととしております。

監査役の個別報酬については、監査役の協議に基づいて決定することとしております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 28銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,188百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	509,096	303	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
(株)八十二銀行	222,430	188	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
日本電信電話(株)	20,400	150	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	167,000	124	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	23,625	88	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
(株)神戸製鋼所	355,000	78	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
(株)東邦銀行	150,000	74	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
(株)北國銀行	141,086	59	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
KDDI(株)	17,800	48	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
(株)みずほフィナンシャルグループ	216,000	45	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
(株)山形銀行	75,075	38	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
(株)村田製作所	1,000	16	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
中部電力(株)	10,674	15	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
パナソニック(株)	9,492	14	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,200	14	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
(株)大和証券グループ本社	15,542	14	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
シャープ(株)	33,600	7	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
澤藤電機(株)	30,000	7	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	13,000	6	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
(株)ケーヒン	1,200	2	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため

(注) (株)八十二銀行、日本電信電話(株)、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)、(株)神戸製鋼所、(株)東邦銀行、(株)北國銀行、KDDI(株)、(株)みずほフィナンシャルグループ、(株)山形銀行、(株)村田製作所、中部電力(株)、パナソニック(株)、(株)三井住友フィナンシャルグループ、(株)大和証券グループ本社、シャープ(株)、澤藤電機(株)、三井住友トラスト・ホールディングス(株)及び(株)ケーヒンは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有全銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	509,096	204	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
日本電信電話(株)	40,800	197	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
KDDI(株)	53,400	160	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
(株)八十二銀行	222,430	107	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	167,000	87	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	23,625	75	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
(株)東邦銀行	150,000	54	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
(株)北國銀行	141,086	41	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
(株)みずほフィナンシャルグループ	216,000	36	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
(株)神戸製鋼所	355,000	35	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
(株)山形銀行	75,075	32	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
中部電力(株)	10,674	16	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
(株)村田製作所	1,000	13	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,200	10	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
(株)大和証券グループ本社	15,542	10	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
パナソニック(株)	9,492	9	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
澤藤電機(株)	30,000	5	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
シャープ(株)	33,600	4	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	13,000	4	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため
(株)ケーヒン	1,200	2	協力関係をより強固なものとし、当社事業の遂行を円滑にするため

(注) 全て貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、保有全銘柄について記載しております。

- ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法監査を行う監査法人として新日本有限責任監査法人を選任しております。また当社は、同監査法人から監査役会に対して行われる報告会の定期的な開催及び内部統制についての意見交換などを通じ、同監査法人との連携を図っております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。なお、当社は同監査法人との間で、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名等については以下の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 内田 英 仁	新日本有限責任監査法人	— (注)
指定有限責任社員 業務執行社員 清 本 雅 哉	新日本有限責任監査法人	— (注)

(注) 継続監査年数が7年以内のため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 13名

その他 25名 (公認会計士試験合格者、システム監査担当者、税理士等)

⑦ 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社は、取締役を15名以内とする旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

1) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

2) 中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

⑨ 株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	68	-	71	7
連結子会社	-	-	-	-
計	68	-	71	7

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるサンケン ノース アメリカ インク、アレグロ マイクロシステムズ エルエルシー、アレグロ マイクロシステムズ フィリピン インク、アレグロ マイクロシステムズ ヨーロッパ リミテッド、アレグロ マイクロシステムズ (タイランド) カンパニー リミテッド、ポーラー セミコンダクター エルエルシー、サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド、サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド及び台湾三壘電気股份有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬138百万円並びに非監査業務に基づく報酬1百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社であるサンケン ノース アメリカ インク、アレグロ マイクロシステムズ エルエルシー、アレグロ マイクロシステムズ フィリピン インク、アレグロ マイクロシステムズ ヨーロッパ リミテッド、アレグロ マイクロシステムズ (タイランド) カンパニー リミテッド、ポーラー セミコンダクター エルエルシー、サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド、サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド及び台湾三壘電気股份有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬162百万円並びに非監査業務に基づく報酬0百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、第9回無担保社債及び第10回無担保社債の発行に係るコンフォートレター作成業務並びに次世代システム導入に伴う財務報告に係る内部統制の整備・運用・評価に関する助言業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査報酬の決定に際しては、監査内容、監査日数等を勘案し、監査公認会計士等と協議の上決定しております。また、その内容について監査役会の同意を得た後に契約を締結することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備をするため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計監査法人等が主催する研修会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,443	17,924
受取手形及び売掛金	37,489	33,999
商品及び製品	16,963	17,971
仕掛品	24,351	24,778
原材料及び貯蔵品	12,585	9,839
繰延税金資産	1,201	2,095
その他	6,168	5,606
貸倒引当金	△19	△10
流動資産合計	116,183	112,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 20,325	※2 22,837
機械装置及び運搬具（純額）	26,213	26,788
工具、器具及び備品（純額）	1,119	1,105
土地	※2 5,263	※2 5,039
リース資産（純額）	2,565	1,323
建設仮勘定	10,308	4,921
有形固定資産合計	※1 65,795	※1 62,015
無形固定資産		
ソフトウェア	3,915	3,717
その他	※2 2,056	※2 1,954
無形固定資産合計	5,971	5,671
投資その他の資産		
投資有価証券	1,397	1,204
繰延税金資産	286	204
退職給付に係る資産	1,022	-
その他	2,852	3,656
貸倒引当金	△242	△244
投資その他の資産合計	5,317	4,820
固定資産合計	77,084	72,507
資産合計	193,267	184,711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,909	16,120
短期借入金	※2 26,570	※2 20,635
1年内償還予定の社債	4,100	25,900
コマーシャル・ペーパー	22,500	4,000
リース債務	1,233	924
未払法人税等	186	423
役員賞与引当金	30	-
未払費用	9,896	9,490
その他	1,926	2,004
流動負債合計	87,353	79,499
固定負債		
社債	25,900	30,000
長期借入金	7,500	12,500
リース債務	1,253	329
繰延税金負債	1,930	2,668
役員退職慰労引当金	25	17
退職給付に係る負債	2,993	4,104
その他	3,288	1,633
固定負債合計	42,892	51,252
負債合計	130,245	130,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	10,301	10,301
利益剰余金	28,114	27,437
自己株式	△3,981	△3,994
株主資本合計	55,331	54,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	371	249
為替換算調整勘定	5,778	1,689
退職給付に係る調整累計額	1,102	△3,007
その他の包括利益累計額合計	7,252	△1,068
非支配株主持分	437	387
純資産合計	63,021	53,959
負債純資産合計	193,267	184,711

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	160,724	155,919
売上原価	※1, ※3 116,834	※1, ※3 115,113
売上総利益	43,889	40,806
販売費及び一般管理費	※2, ※3 32,689	※2, ※3 34,003
営業利益	11,199	6,803
営業外収益		
受取利息	12	11
受取配当金	39	41
為替差益	251	-
保険差益	43	110
保険事務手数料	61	74
作業くず売却益	92	94
雑収入	293	151
営業外収益合計	794	483
営業外費用		
支払利息	783	843
為替差損	-	1,058
製品補償費	50	646
雑損失	825	946
営業外費用合計	1,659	3,495
経常利益	10,334	3,791
特別利益		
固定資産売却益	※4 488	-
投資有価証券売却益	776	-
特別利益合計	1,264	-
特別損失		
固定資産売却損	-	24
固定資産処分損	23	39
投資有価証券評価損	-	4
事業構造改革費用	-	※5 621
薬液異常対策損失	-	※6 1,032
特別損失合計	23	1,723
税金等調整前当期純利益	11,575	2,068
法人税、住民税及び事業税	2,509	1,886
法人税等調整額	1,113	13
法人税等合計	3,623	1,900
当期純利益	7,952	168
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	10	△3
親会社株主に帰属する当期純利益	7,942	171

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	7,952	168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△90	△121
為替換算調整勘定	7,433	△4,132
退職給付に係る調整額	△458	△4,109
その他の包括利益合計	※1 6,884	※1 △8,364
包括利益	14,837	△8,196
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,787	△8,150
非支配株主に係る包括利益	50	△46

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,896	11,028	20,340	△3,954	48,310
会計方針の変更による累積的影響額			△158		△158
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,896	11,028	20,181	△3,954	48,152
当期変動額					
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△8		△8
剰余金の配当		△727			△727
親会社株主に帰属する当期純利益			7,942		7,942
自己株式の取得				△26	△26
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	△727	7,933	△26	7,179
当期末残高	20,896	10,301	28,114	△3,981	55,331

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	461	△1,615	1,561	407	390	49,108
会計方針の変更による累積的影響額				-		△158
会計方針の変更を反映した当期首残高	461	△1,615	1,561	407	390	48,950
当期変動額						
連結子会社の決算期変更に伴う増減				-		△8
剰余金の配当				-		△727
親会社株主に帰属する当期純利益				-		7,942
自己株式の取得				-		△26
自己株式の処分				-		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△90	7,394	△458	6,845	46	6,892
当期変動額合計	△90	7,394	△458	6,845	46	14,071
当期末残高	371	5,778	1,102	7,252	437	63,021

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,896	10,301	28,114	△3,981	55,331
当期変動額					
剰余金の配当			△848		△848
親会社株主に帰属する当期純利益			171		171
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	0	△677	△13	△690
当期末残高	20,896	10,301	27,437	△3,994	54,641

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	371	5,778	1,102	7,252	437	63,021
当期変動額						
剰余金の配当				-		△848
親会社株主に帰属する当期純利益				-		171
自己株式の取得				-		△13
自己株式の処分				-		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△121	△4,089	△4,109	△8,321	△49	△8,371
当期変動額合計	△121	△4,089	△4,109	△8,321	△49	△9,061
当期末残高	249	1,689	△3,007	△1,068	387	53,959

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,575	2,068
減価償却費	9,130	11,593
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△46	△6
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△1,326
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,300	△652
受取利息及び受取配当金	△52	△52
支払利息	783	843
有形固定資産売却損益 (△は益)	△488	24
投資有価証券売却損益 (△は益)	△776	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,703	2,509
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,685	△152
仕入債務の増減額 (△は減少)	654	△3,880
その他	122	462
小計	13,212	11,431
利息及び配当金の受取額	52	47
利息の支払額	△785	△818
法人税等の支払額	△2,505	△2,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,973	7,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,801	△10,239
有形固定資産の売却による収入	908	172
無形固定資産の取得による支出	△1,736	△1,042
投資有価証券の売却による収入	1,476	-
貸付けによる支出	△11	△1
貸付金の回収による収入	6	5
その他	△77	△239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,234	△11,344
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	238	△110
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	7,500	△18,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,293	△1,249
長期借入れによる収入	7,500	5,000
長期借入金の返済による支出	△7,500	△5,000
社債の発行による収入	-	29,867
社債の償還による支出	-	△4,100
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△26	△13
配当金の支払額	△726	△849
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,692	5,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,051	△1,078
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,482	421
現金及び現金同等物の期首残高	14,820	17,225
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△77	-
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,225	※1 17,646

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結範囲に含めた子会社 33社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。

(2) 連結範囲から除外した子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、三壘力達電気(江陰)有限公司(在外)、三壘電気(上海)有限公司(在外)、大連三壘電気有限公司(在外)、大連三壘貿易有限公司(在外)及び埃戈羅(上海)微電子商貿有限公司(在外)の事業年度の末日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

③デリバティブ取引

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 8年～60年

機械装置及び運搬具 3年～12年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年又は10年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

主として自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

① 社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する見積額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成18年6月23日開催の第89回定時株主総会におきまして、取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件について決議しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～18年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～18年)による定率法により費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、及び資金管理において現金同等物と同様に利用されている当座借越からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(たな卸資産の評価方法の変更)

当連結会計年度より、当社及び一部の連結子会社は、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)から、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)に変更いたしました。

この変更は、当社及び一部の連結子会社の新基幹システムを導入したことに伴い、たな卸資産の評価及び期間損益計算をより適正に行うことを目的に実施したものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であり、遡及適用は行っておりません。

(未適用の会計基準等)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度で営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「保険差益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「雑収入」に表示していた43百万円は、「保険差益」として組替えております。

2. 前連結会計年度で営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「保険事務手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「雑収入」に表示していた61百万円は、「保険事務手数料」として組替えております。

3. 前連結会計年度で営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「製品補償費」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「雑損失」に表示していた50百万円は、「製品補償費」として組替えております。

4. 前連結会計年度で区分掲記しておりました営業外費用の「減損損失」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「減損損失」に表示していた181百万円は、「雑損失」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	139,959百万円	142,199百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
土地	638百万円	－百万円
建物	2,741百万円	80百万円
その他無形固定資産	10百万円	9百万円
計	3,390百万円	89百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	5,096百万円	86百万円

3 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	41,541百万円	42,880百万円
借入実行残高	11,886百万円	10,866百万円
差引額	29,654百万円	32,013百万円

4 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	183百万円	167百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	347百万円	652百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与・賞与	13,016百万円	13,434百万円
梱包発送費	838百万円	1,247百万円
業務委託料	2,984百万円	2,535百万円
貸倒引当金繰入額	△19百万円	17百万円
役員賞与引当金繰入額	30百万円	－百万円
役員退職慰労引当金繰入額	6百万円	6百万円
退職給付費用	△117百万円	△145百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次の通りであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
16,667百万円	17,356百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	－百万円
工具、器具及び備品	0百万円	－百万円
土地	485百万円	－百万円
合計	488百万円	－百万円

※5 事業構造改革費用

事業構造改革費用は、採算の悪化しているポラーセミコンダクターエルエルシー等における人員合理化等に伴うもので、主として特別退職金であります。

※6 薬液異常対策損失

薬液異常対策損失は、連結子会社が購入した半導体ウエハ処理用薬液に品質上の問題が存在したことに伴う損失額であり、主として棚卸資産評価損であります。

なお、保険適用、損害賠償請求による保険金、賠償金の受取については、現時点において確定していないため、計上しておりません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	608百万円	△183百万円
組替調整額	△776百万円	△4百万円
税効果調整前	△167百万円	△188百万円
税効果額	77百万円	66百万円
その他有価証券評価差額金	△90百万円	△121百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	7,433百万円	△4,132百万円
為替換算調整勘定	7,433百万円	△4,132百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△281百万円	△3,850百万円
組替調整額	△251百万円	△219百万円
税効果調整前	△533百万円	△4,069百万円
税効果額	74百万円	△39百万円
退職給付に係る調整額	△458百万円	△4,109百万円
その他の包括利益合計	6,884百万円	△8,364百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	125,490,302	—	—	125,490,302

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,223,339	30,189	355	4,253,173

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 30,189株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 355株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	363	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	363	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	424	3.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	125,490,302	—	—	125,490,302

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,253,173	22,877	633	4,275,417

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 22,877株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 633株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	424	3.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	424	3.50	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	17,443百万円	17,924百万円
引出制限付預金	△218百万円	△277百万円
現金及び現金同等物	17,225百万円	17,646百万円

2 重要な非資金取引の内容は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	168百万円	28百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、半導体デバイス事業における生産設備及び当社のコンピュータであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	613百万円	635百万円
1年超	1,833百万円	1,484百万円
合計	2,447百万円	2,119百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資、研究開発などのための必要資金を主に社債の発行や銀行借入等により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金をコマーシャル・ペーパーの発行や銀行借入等により調達しております。デリバティブは、主に為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建て債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建て債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金、社債、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。これらのうち変動金利によるものは、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。変動金利で借入を行う場合は、原則3年以内とし、金利更改日までの残存期間と金利の動向を把握し、短期・長期、固定金利・変動金利のバランスを勘案して対応することでリスク軽減を図っております。

デリバティブ取引につきましては、デリバティブ取引基準に基づき、財務部門が取引契約、残高照合、会計等を行っております。デリバティブ取引の状況は、月報を作成し、経営会議に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新し管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	17,443	17,443	—
(2) 受取手形及び売掛金	37,489	37,489	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,313	1,313	—
資産計	56,246	56,246	—
(1) 支払手形及び買掛金	20,909	20,909	—
(2) 短期借入金	21,570	21,570	—
(3) コマーシャル・ペーパー	22,500	22,500	—
(4) 社債	30,000	30,294	294
(5) 長期借入金(1年内を含む)	12,500	12,501	1
(6) リース債務	2,487	2,447	△39
負債計	109,967	110,224	256
デリバティブ取引(*)	△599	△599	—

(*)デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	17,924	17,924	—
(2) 受取手形及び売掛金	33,999	33,999	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,120	1,120	—
資産計	53,044	53,044	—
(1) 支払手形及び買掛金	16,120	16,120	—
(2) 短期借入金	20,635	20,635	—
(3) コマーシャル・ペーパー	4,000	4,000	—
(4) 社債	55,900	56,053	153
(5) 長期借入金(1年内を含む)	12,500	12,631	131
(6) リース債務	1,254	1,248	△5
負債計	110,409	110,688	279
デリバティブ取引(*)	698	698	—

(*)デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。その他有価証券の種類ごとの取得原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(5) 長期借入金

時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していると考えられることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) リース債務

時価については、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	83百万円	83百万円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,443	—	—	—
受取手形及び売掛金	37,489	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	—	—	—	—
合計	54,932	—	—	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,924	—	—	—
受取手形及び売掛金	33,999	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	—	—	—	—
合計	51,923	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	21,570	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	22,500	—	—	—	—	—
社債	4,100	25,900	—	—	—	—
長期借入金(1年内を含む)	5,000	—	7,500	—	—	—
リース債務	1,233	924	208	87	9	23
合計	54,404	26,824	7,708	87	9	23

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	20,635	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	4,000	—	—	—	—	—
社債	25,900	—	15,000	—	15,000	—
長期借入金(1年内を含む)	—	7,500	—	—	5,000	—
リース債務	924	126	130	7	16	49
合計	51,460	7,626	15,130	7	20,016	49

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,305	757	548
	小計	1,305	757	548
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	7	9	△1
	小計	7	9	△1
合計		1,313	766	546

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	926	532	393
	小計	926	532	393
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	194	229	△35
	小計	194	229	△35
合計		1,120	761	358

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,468	776	—
合計	1,468	776	—

3 減損処理を行ったその他有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において、有価証券について4百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないもの

通貨関連

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	14,522	—	△599	△599
	合計	14,522	—	△599	△599

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	15,297	—	698	698
	合計	15,297	—	698	698

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているもの

該当するものはありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出制度及び前払退職金制度を設けております。当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の企業年金制度としてキャッシュバランス類似型の制度を採用しております。また、海外連結子会社は主に確定拠出型の年金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
退職給付債務の期首残高	26,790百万円	28,976百万円
会計方針の変更による累積的影響額	158百万円	一百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	26,948百万円	一百万円
勤務費用	1,261百万円	1,330百万円
利息費用	437百万円	372百万円
数理計算上の差異の発生額	1,292百万円	1,790百万円
退職給付の支払額	△1,120百万円	△1,337百万円
その他	157百万円	△183百万円
退職給付債務の期末残高	28,976百万円	30,948百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
年金資産の期首残高	23,775百万円	27,104百万円
期待運用収益	1,872百万円	1,939百万円
数理計算上の差異の発生額	993百万円	△2,106百万円
事業主からの拠出額	1,454百万円	1,425百万円
退職給付の支払額	△1,114百万円	△1,333百万円
その他	124百万円	△85百万円
年金資産の期末残高	27,104百万円	26,944百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
退職給付に係る負債の期首残高	72百万円	99百万円
退職給付費用	17百万円	17百万円
退職給付の支払額	一百万円	△6百万円
その他	8百万円	△9百万円
退職給付に係る負債の期末残高	99百万円	100百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月 31日)
積立型制度の退職給付債務	28,406百万円	30,338百万円
年金資産	△27,104百万円	△26,944百万円
	1,302百万円	3,393百万円
非積立型制度の退職給付債務	668百万円	711百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,970百万円	4,104百万円
退職給付に係る負債	2,993百万円	4,104百万円
退職給付に係る資産	△1,022百万円	一百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,970百万円	4,104百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
勤務費用	1,261百万円	1,330百万円
利息費用	437百万円	372百万円
期待運用収益	△1,872百万円	△1,939百万円
数理計算上の差異の費用処理額	118百万円	103百万円
過去勤務費用の費用処理額	△370百万円	△323百万円
簡便法で計算した退職給付費用	17百万円	17百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	△408百万円	△437百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
過去勤務費用	△368百万円	△312百万円
数理計算上の差異	△165百万円	△3,757百万円
合計	△533百万円	△4,069百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月 31日)
未認識過去勤務費用	△2,040百万円	△1,728百万円
未認識数理計算上の差異	1,026百万円	4,783百万円
合計	△1,014百万円	3,055百万円

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月 31日)
債券	42%	48%
株式	26%	21%
生保一般勘定	9%	10%
その他	23%	21%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
割引率	1.3%	0.8%
長期期待運用収益率	7.8%	7.1%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度641百万円、当連結会計年度830百万円でありま
す。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	12,133百万円	13,490百万円
退職給付に係る負債	939百万円	324百万円
棚卸資産評価損等	2,905百万円	3,094百万円
賞与引当金	895百万円	596百万円
未実現利益	344百万円	328百万円
繰越税額控除	213百万円	－百万円
減損損失	611百万円	369百万円
その他	1,514百万円	922百万円
繰延税金資産小計	19,557百万円	19,124百万円
評価性引当額	△18,145百万円	△17,611百万円
繰延税金資産合計	1,411百万円	1,513百万円
(繰延税金負債)		
在外子会社減価償却費	△1,518百万円	△1,555百万円
特別償却準備金	△5百万円	－百万円
その他有価証券評価差額金	△175百万円	△110百万円
その他	△155百万円	△218百万円
繰延税金負債合計	△1,855百万円	△1,884百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△443百万円	△370百万円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,201百万円	2,095百万円
固定資産－繰延税金資産	286百万円	204百万円
流動負債－その他	△0百万円	△1百万円
固定負債－繰延税金負債	△1,930百万円	△2,668百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7%	2.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.1%	△1.6%
住民税均等割	0.3%	1.2%
使用税率との差異	4.7%	10.1%
評価性引当額の増減	△2.2%	47.3%
その他	0.5%	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3%	91.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に製品別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており「半導体デバイス事業」、「PM事業」及び「PS事業」の3つを報告セグメントとしております。

「半導体デバイス事業」は、パワーIC、コントロールIC、ホールIC、バイポーラトランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード及び発光ダイオード等を製造・販売しております。「PM事業」は、スイッチング電源及びトランス等を製造・販売しております。「PS事業」は、無停電電源装置(UPS)、インバータ、直流電源装置、高光度航空障害灯システム及び各種電源装置等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	半導体 デバイス 事業	PM事業	PS事業			
売上高						
外部顧客への売上高	126,549	15,555	18,619	160,724	—	160,724
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,041	598	1	1,641	△1,641	—
計	127,590	16,153	18,621	162,365	△1,641	160,724
セグメント利益又は損失(△)	12,737	△594	1,326	13,469	△2,270	11,199
セグメント資産	145,168	19,077	12,891	177,136	16,131	193,267
その他の項目						
減価償却費	8,722	69	118	8,910	329	9,239
減損損失	—	181	—	181	—	181
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,040	417	267	15,725	1,738	17,463

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△2,270百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額16,131百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額329百万円は、主に当社の管理部門に係わる費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,738百万円は、主に当社の管理部門に係わる資産であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	半導体 デバイス 事業	PM事業	PS事業			
売上高						
外部顧客への売上高	125,117	15,922	14,879	155,919	—	155,919
セグメント間の内部売上高 又は振替高	725	495	0	1,220	△1,220	—
計	125,842	16,417	14,880	157,140	△1,220	155,919
セグメント利益又は損失(△)	9,247	△973	973	9,247	△2,444	6,803
セグメント資産	140,645	16,194	11,902	168,742	15,969	184,711
その他の項目						
減価償却費	10,676	111	144	10,932	660	11,593
減損損失	—	107	—	107	—	107
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,070	269	176	10,515	306	10,821

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△2,444百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額15,969百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額660百万円は、主に当社の管理部門に係わる費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額306百万円は、主に当社の管理部門に係わる資産であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
66,955	58,811	18,623	16,216	116	160,724

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
25,705	30,642	9,044	403	65,795

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
60,153	59,821	18,999	16,817	127	155,919

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
24,218	26,140	11,214	440	62,015

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	516.22円	441.96円
1株当たり当期純利益金額	65.50円	1.41円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,942	171
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,942	171
普通株式の期中平均株式数(千株)	121,252	121,225

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	63,021	53,959
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	437	387
(うち非支配株主持分(百万円))	437	387
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	62,584	53,572
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	121,237	121,214

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	平成27年12月14日満期 第5回無担保社債	平成24年 12月14日	4,100	—	年1.80	なし	平成27年 12月14日
当社	平成29年3月24日満期 第6回無担保社債	平成25年 3月25日	5,900	5,900 (5,900)	年0.60	なし	平成29年 3月24日
当社	平成28年6月17日満期 第7回無担保社債	平成25年 6月17日	10,000	10,000 (10,000)	年1.81	なし	平成28年 6月17日
当社	平成28年12月13日満期 第8回無担保社債	平成25年 12月13日	10,000	10,000 (10,000)	年1.10	なし	平成28年 12月13日
当社	平成32年6月17日満期 第9回無担保社債	平成27年 6月17日	—	15,000	年0.80	なし	平成32年 6月17日
当社	平成31年3月15日満期 第10回無担保社債	平成28年 3月15日	—	15,000	年0.59	なし	平成31年 3月15日
合計	—	—	30,000	55,900 (25,900)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
25,900	—	15,000	—	15,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	21,570	20,635	0.85	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,000	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,233	924	2.38	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,500	12,500	0.52	平成29年9月～ 平成32年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,253	329	1.79	平成29年4月～ 平成36年1月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内)	22,500	4,000	0.17	—
合計	59,058	38,389	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	7,500	—	—	5,000	—
リース債務	126	130	7	16	49

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	36,198	77,328	113,675	155,919
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 (当期)純損失金額(△) (百万円)	△139	1,522	943	2,068
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失金額 (△) (百万円)	△602	109	△428	171
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額(△) (円)	△4.97	0.9	△3.54	1.41

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額(△) (円)	△4.97	5.87	△4.44	4.95

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,474	5,222
受取手形	1,674	2,108
売掛金	※2 31,146	※2 26,784
リース投資資産	440	775
商品及び製品	10,840	13,129
仕掛品	2,770	1,978
原材料及び貯蔵品	5,135	4,545
前払費用	290	345
繰延税金資産	-	404
短期貸付金	※2 14,239	※2 16,470
未収入金	※2 20,723	※2 16,861
その他	-	706
貸倒引当金	△2,893	△3,408
流動資産合計	88,842	85,922
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,888	2,785
構築物（純額）	139	130
機械及び装置（純額）	866	795
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	268	258
土地	740	721
リース資産（純額）	336	173
建設仮勘定	86	51
有形固定資産合計	5,325	4,916
無形固定資産		
ソフトウェア	3,793	3,587
リース資産	4	2
その他	61	48
無形固定資産合計	3,859	3,638
投資その他の資産		
投資有価証券	1,378	1,188
関係会社株式	25,988	25,988
長期貸付金	※2 8,297	※2 14,201
前払年金費用	-	1,328
リース投資資産	1,318	91
その他	1,109	1,155
貸倒引当金	△469	△1,296
投資その他の資産合計	37,622	42,657
固定資産合計	46,808	51,212
資産合計	135,650	137,134

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,406	2,201
買掛金	※2 13,351	※2 12,023
短期借入金	23,862	18,867
1年内償還予定の社債	4,100	25,900
コマーシャル・ペーパー	22,500	4,000
リース債務	1,126	850
未払金	※2 910	※2 804
未払費用	※2 3,056	※2 2,844
未払法人税等	82	76
前受金	35	18
預り金	67	66
役員賞与引当金	30	-
その他	620	7
流動負債合計	72,150	67,660
固定負債		
社債	25,900	30,000
長期借入金	5,000	10,000
リース債務	1,002	168
繰延税金負債	193	531
退職給付引当金	38	-
役員退職慰労引当金	6	-
その他	1,750	1,327
固定負債合計	33,891	42,027
負債合計	106,042	109,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金		
資本準備金	5,225	5,225
その他資本剰余金	4,983	4,982
資本剰余金合計	10,208	10,207
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	39	41
繰越利益剰余金	2,075	46
利益剰余金合計	2,115	88
自己株式	△3,981	△3,994
株主資本合計	29,239	27,198
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	368	248
評価・換算差額等合計	368	248
純資産合計	29,608	27,447
負債純資産合計	135,650	137,134

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	※1 107,096	※1 99,241
売上原価	※1 96,326	※1 89,629
売上総利益	10,770	9,612
販売費及び一般管理費	※1,2 10,308	※1,2 9,956
営業利益又は営業損失(△)	461	△344
営業外収益		
受取利息	※1 185	※1 269
受取配当金	※1 2,669	※1 2,348
雑収入	※1 101	※1 167
営業外収益合計	2,956	2,786
営業外費用		
支払利息	708	765
為替差損	112	333
製品補償費	50	646
関係会社貸倒引当金繰入額	690	1,343
雑損失	342	395
営業外費用合計	1,903	3,485
経常利益又は経常損失(△)	1,514	△1,043
特別利益		
固定資産売却益	※3 486	-
投資有価証券売却益	776	-
特別利益合計	1,263	-
特別損失		
固定資産売却損	-	22
固定資産処分損	3	0
投資有価証券評価損	-	4
特別損失合計	3	27
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	2,774	△1,071
法人税、住民税及び事業税	124	109
法人税等調整額	△2	△1
法人税等合計	122	107
当期純利益又は当期純損失(△)	2,652	△1,178

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金	
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	20,896	5,225	5,710	41	△622
会計方針の変更による累積的影響額					43
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,896	5,225	5,710	41	△578
当期変動額					
剰余金（その他資本剰余金）の配当			△727		
当期純利益					2,652
税率変更による積立金の調整額				-	-
固定資産圧縮積立金の取崩				△1	1
自己株式の取得					
自己株式の処分			△0		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△727	△1	2,654
当期末残高	20,896	5,225	4,983	39	2,075

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△3,954	27,297	460	27,757
会計方針の変更による累積的影響額		43		43
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,954	27,340	460	27,801
当期変動額				
剰余金（その他資本剰余金）の配当		△727		△727
当期純利益		2,652		2,652
税率変更による積立金の調整額		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
自己株式の取得	△26	△26		△26
自己株式の処分	0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	△91	△91
当期変動額合計	△26	1,898	△91	1,806
当期末残高	△3,981	29,239	368	29,608

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金	
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	20,896	5,225	4,983	39	2,075
当期変動額					
剰余金（その他資本 剰余金）の配当					△848
当期純損失（△）					△1,178
税率変更による積立 金の調整額				3	△3
固定資産圧縮積立金 の取崩				△1	1
自己株式の取得					
自己株式の処分			△0		
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					
当期変動額合計	-	-	△0	1	△2,028
当期末残高	20,896	5,225	4,982	41	46

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△3,981	29,239	368	29,608
当期変動額				
剰余金（その他資本 剰余金）の配当		△848		△848
当期純損失（△）		△1,178		△1,178
税率変更による積立 金の調整額		-		-
固定資産圧縮積立金 の取崩		-		-
自己株式の取得	△13	△13		△13
自己株式の処分	0	0		0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）		-	△120	△120
当期変動額合計	△13	△2,040	△120	△2,160
当期末残高	△3,994	27,198	248	27,447

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(3) デリバティブ取引

時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年又は10年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当期に対応する見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成18年6月23日開催の第89回定時株主総会におきまして、取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件について決議しております。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(たな卸資産の評価方法の変更)

当事業年度より、当社は、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)から、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)に変更いたしました。

この変更は、新基幹システムを導入したことに伴い、たな卸資産の評価及び期間損益計算をより適正に行うことを目的に実施したものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であり、遡及適用は行っておりません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「製品補償費」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「雑損失」に表示していた392百万円は、「製品補償費」50百万円、「雑損失」342百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

他の会社の金融機関からの借入債務等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
ポーラー セミコンダクター エルエルシー	1,384百万円	1,014百万円
ピーティール サンケン インドネ シア	1,202百万円	696百万円
合計	2,587百万円	1,710百万円

※2 関係会社に対する金銭債権及び債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	39,591百万円	38,167百万円
短期金銭債務	7,121百万円	7,099百万円
長期金銭債権	8,297百万円	14,201百万円

- 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座借越極度額及び 貸出コミットメントの総額	34,600百万円	35,500百万円
借入実行残高	9,481百万円	9,288百万円
差引額	25,118百万円	26,211百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	22,432百万円	22,877百万円
仕入高	112,643百万円	84,944百万円
原材料等支給高	60,023百万円	34,358百万円
その他の取引高	3,326百万円	2,877百万円
営業取引以外の取引高	2,896百万円	2,656百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与・賞与	3,891百万円	3,330百万円
梱包発送費	1,324百万円	1,140百万円
業務委託料	1,400百万円	1,695百万円
おおよその割合		
販売費	50.6%	53.7%
一般管理費	49.4%	46.3%

※3 前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

固定資産売却益は、主に土地等(旧新座工場)の譲渡によるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	25,988百万円	25,988百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
関係会社株式評価損	3,002百万円	2,852百万円
繰越税額控除	591百万円	－百万円
棚卸資産評価損	2,673百万円	2,522百万円
未払賞与	385百万円	242百万円
未払事業税	17百万円	17百万円
固定資産減損損失	128百万円	81百万円
貸倒引当金	1,068百万円	1,433百万円
繰越欠損金	8,156百万円	8,854百万円
その他	459百万円	439百万円
繰延税金資産小計	16,483百万円	16,443百万円
評価性引当額	△16,483百万円	△16,039百万円
繰延税金資産合計	－百万円	404百万円
(繰延税金負債)		
前払年金費用	－百万円	△404百万円
その他有価証券評価差額金	△173百万円	△108百万円
固定資産圧縮積立金	△19百万円	△18百万円
その他	△0百万円	△0百万円
繰延税金負債合計	△194百万円	△531百万円
繰延税金負債の純額	△194百万円	△127百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	－
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	－
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△32.8%	－
住民税均等割等	0.7%	－
評価性引当金の増減	△3.3%	－
その他	3.4%	－
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.4%	－

(注) 当事業年度は、当期純損失であるため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却費	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,888	51	0	155	2,785	9,009
	構築物	139	—	0	9	130	1,058
	機械及び装置	866	130	0	200	795	7,899
	車両運搬具	0	—	—	0	0	25
	工具、器具及び備品	268	160	4	166	258	8,709
	土地	740	13	32	—	721	—
	リース資産	336	43	13	193	173	819
	建設仮勘定	86	71	106	—	51	—
	計	5,325	472	157	724	4,916	27,521
無形固定資産	ソフトウェア	3,793	238	0	444	3,587	
	リース資産	4	—	—	2	2	
	その他	61	—	2	10	48	
	計	3,859	238	3	456	3,638	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	川越工場	検査設備	74百万円
ソフトウェア	本社・半導体技術センター	基幹システム構築	201百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	茨城県銚子市	旧銚子倉庫売却	32百万円
----	--------	---------	-------

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,362	1,345	3	4,705
役員賞与引当金	30	—	30	—
役員退職慰労引当金	6	—	6	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りであります。 http://www.sanken-ele.co.jp/koukoku/index.htm
株主に対する特典	なし

- (注) 当会社の株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第98期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第98期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第99期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月12日関東財務局長に提出。

第99期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月12日関東財務局長に提出。

第99期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第94期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成27年9月3日関東財務局長に提出。

事業年度 第95期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成27年9月3日関東財務局長に提出。

事業年度 第97期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成27年9月3日関東財務局長に提出。

事業年度 第98期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年9月3日関東財務局長に提出。

事業年度 第98期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成28年2月29日関東財務局長に提出。

(6) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類

平成27年9月14日関東財務局長に提出。

(7) 発行登録追補書類及びその添付書類

平成28年3月8日関東財務局長に提出。

(8) 訂正発行登録書(普通社債)

平成28年2月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

サンケン電気株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 英 仁 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 本 雅 哉 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンケン電気株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンケン電気株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サンケン電気株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、サンケン電気株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

サンケン電気株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 英 仁 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 本 雅 哉 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンケン電気株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンケン電気株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。